

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	15,133,999	16,283,742	16,708,305	16,615,613	10,059,836
経常利益又は 経常損失()	(千円)	2,224,498	3,038,078	2,659,708	2,083,324	1,193,602
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	873,314	2,246,527	2,077,736	1,357,624	1,843,865
純資産額	(千円)	6,315,685	11,900,259	15,053,294	16,005,971	11,769,954
総資産額	(千円)	18,906,567	21,200,616	23,953,476	23,720,531	20,578,609
1株当たり純資産額	(円)	1,298.69	538.71	627.25	672.00	504.05
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	171.04	111.10	92.23	57.57	79.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		108.73	91.31	57.10	
自己資本比率	(%)	33.4	56.1	61.8	66.4	56.2
自己資本利益率	(%)	14.6	24.7	15.6	8.9	
株価収益率	(倍)		11.3	10.5	7.3	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,785,821	1,504,875	2,280,684	840,230	1,059,508
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,340	727,351	1,191,655	799,828	692,609
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,245,192	34,698	110,738	778,073	1,539,166
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,035,401	4,133,920	5,416,782	4,668,220	3,957,094
従業員数	(名)	1,044	1,064	1,083	1,122	1,151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第63期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第59期の株価収益率については、当社株式が非上場でありますので記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

7 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

8 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,381,579	9,862,065	10,402,368	9,627,554	5,482,771
経常利益又は 経常損失 () (千円)	818,034	1,599,018	1,318,135	855,512	1,024,787
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	126,770	1,501,409	1,036,096	672,755	1,413,907
資本金 (千円)	461,750	1,461,750	1,899,350	1,899,950	1,903,150
発行済株式総数 (株)	4,820,000	21,980,000	23,592,000	23,604,000	23,668,000
純資産額 (千円)	4,488,646	8,161,664	9,663,247	9,872,625	7,958,997
総資産額 (千円)	16,473,413	16,645,338	17,764,568	16,158,358	16,047,242
1株当たり純資産額 (円)	919.64	368.61	409.63	421.31	347.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	10.00 ()	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	7.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 () (円)	14.81	73.24	45.99	28.53	61.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		71.68	45.53	28.30	
自己資本比率 (%)	27.2	49.0	54.4	61.1	49.6
自己資本利益率 (%)	2.9	23.7	11.6	6.9	
株価収益率 (倍)		17.2	21.0	14.8	
配当性向 (%)	33.8	13.7	26.1	49.1	
従業員数 (名)	307	311	312	310	304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第61期の1株当たりの配当額については、平成19年1月に設立60周年を迎えたことによる記念配当2円を含めております。

6 第59期の株価収益率については、当社株式が非上場でありますので記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を記載しております。

8 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

9 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、大正3年に大阪市福島区において工業用ミシンの輸入販売及び同部品の製造・販売を目的として、現在のペガサスミシン製造株式会社の前身である「美馬ミシン商会」を創業いたしました。

その後、昭和22年に工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を事業目的とする「株式会社美馬ミシン工業所」を設立いたしました。

株式会社美馬ミシン工業所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和22年1月	工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を目的として、大阪市福島区海老江に株式会社美馬ミシン工業所(資本金180千円)を設立
昭和23年1月	社名を美馬ミシン工業株式会社に変更
昭和34年3月	社名をペガサスミシン製造株式会社に変更ならびに本社社屋を大阪市福島区鷺洲に移転
昭和34年3月	大阪市福島区に美馬ミシン株式会社を設立(工業用ミシン及び附属品、その他縫製関連機器販売)
昭和37年3月	徳島県板野郡上板町に美馬精機株式会社(現連結子会社)を設立(工業用ミシン部品製造)
昭和43年10月	滋賀県甲賀郡水口町に滋賀工場を設置(一貫生産工場)
昭和47年10月	香港に美馬(香港)有限公司を合併で設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化:平成16年9月に清算)
昭和47年11月	大阪市福島区に株式会社萬貫を設立(当社所有の不動産管理及び運営:平成8年3月に合併)
昭和48年2月	韓国ソウル市に韓国美馬株式会社を合併で設立(韓国での生産及び販売強化:平成15年7月に合併解消)
昭和50年7月	大阪市福島区にパフニッポンピーエム株式会社を合併で設立(ドイツのPFAFF社製品の日本国内における販売強化:平成13年3月に合併解消)
昭和50年8月	美馬ミシン株式会社と合併
昭和56年11月	シンガポールにPEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.(現連結子会社)を設立(東南アジア市場販売強化)
昭和57年4月	米国ジョージア州アトランタにPEGASUS CORPORATION OF AMERICA(現連結子会社)を設立(当社製品販売先に対する技術支援強化)
昭和57年9月	米国ジョージア州アトランタにPFAFF-PEGASUS OF U.S.A., INC.を合併で設立(米国市場販売強化:平成6年9月に合併解消)
昭和60年5月	中国天津市に天馬ミシン製造有限公司を合併で設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化:平成20年12月にペガサス(天津)ミシン有限公司と合併)
昭和61年2月	西ドイツフランクフルトにヨーロッパ駐在員事務所を設置(欧州市場の進出に向けて)
昭和62年4月	大阪府泉佐野市の五光精機株式会社を関連会社化(工業用ミシン部品製造強化:平成15年6月に当社がその保有株式の一部を売却したため、関連会社から外れる)
平成3年10月	ドイツカイザースラウテルンにPEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを合併で設立(欧州販売強化)し、同時にヨーロッパ駐在員事務所を閉鎖
平成6年2月	中国天津市にペガサス(天津)ミシン有限公司(現連結子会社)を設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化)
平成9年6月	香港にPEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.(現連結子会社)を設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化)
平成9年12月	大阪市福島区に株式会社ベックを設立(損害保険代理店業及び機械設備リース等:平成18年12月に清算)
平成12年5月	美馬精機株式会社を追加出資により子会社化(現連結子会社)
平成13年4月	中国天津市に福馬(天津)縫製機械有限公司(現連結子会社)を設立(中国での部品生産の強化)
平成14年9月	PEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを完全子会社とし、同時に社名をPEGASUS EUROPA GmbHに変更(現連結子会社)
平成14年11月	中国天津市に天津ペガサス エス イー 有限公司(現連結子会社)を設立(コンピュータソフト及びそれに関係する技術・サービスの開発及び販売)
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成19年1月	中国天津市に天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司(現連結子会社)を設立(自動車用安全ベルト関連部品の製造及び販売)
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成20年1月	ベトナムハイズン省にPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.(現連結子会社)を設立(ベトナムでの当社製品の生産強化)
平成20年12月	ペガサス(天津)ミシン有限公司を存続会社として天馬ミシン製造有限公司と合併(中国での当社製品の生産及び販売の強化ならびに効率化)

3 【事業の内容】

当社企業グループは、工業用ミシンの製造販売を主な事業として取り組んでおります。当社企業グループは当社のほか、国内では部品製造子会社1社、海外では販売子会社として香港、シンガポール、米国、ドイツに1社ずつ、製造子会社として中国に1社及びベトナムに1社、部品製造子会社として中国に1社、その他中国に2社の合計11社で構成されております。

当社企業グループの事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」のとおりであります。

当社の製品は、縫製工場においてアパレル生産に使用される「工業用ミシン」であり、また、主にニット衣料等の縫製に使用される「環縫いミシン」と呼ばれる種類のミシンであります。

「工業用ミシン」の特徴は次のとおりであります。

- ・ 衣料縫製産業の主要生産設備となる生産財であること。
- ・ 生産性向上を求めて高速で長時間使用されること。(一般的な家庭用ミシンが毎分800～1,200針程度であるのに対し、工業用ミシンでは毎分5,000針～8,000針で使用)
- ・ 生産財であるため、故障発生率及び耐久性に対する要求が厳しく、さらにアフターサービスに対する要求レベルも高いこと。また、ブランドに対するユーザーの定着率が高いこと。
- ・ 生産性と縫製品質を極限まで追求するため、縫製工程や生地に合わせて設計された多くのモデル(種類)が必要とされること。

また、ミシンの縫い目にはさまざまな種類がありますが、その縫い目の構造の違いから「本縫い」と「環縫い」の2つに大別されます。

オーソドックスな縫い目である「本縫い」に対して、「環縫い」の特徴は次のとおりであります。

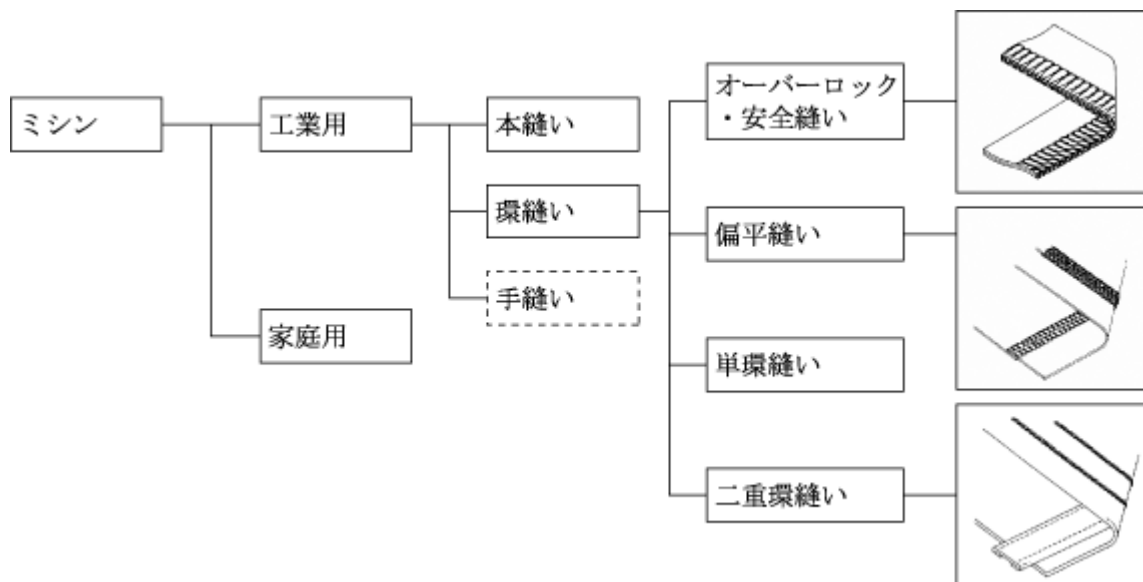
- ・ 糸を鎖のように編んで縫い目を構成するため、縫い目自体に装飾性があり、バリエーションが豊富であること。
- ・ 伸縮性があり、ニット素材の縫製に適していること。
- ・ ボビンが不要であり、下糸を連続供給できるため、生産性に優れること。
- ・ 縫い目の構造上、本縫いに比べて解れやすいこと。

以上のような特徴のある縫い目を構成する環縫いミシンは、ニット衣料やジーンズを始め、さまざまな製品の縫製で広く利用されております。

当社では、環縫いミシンの有力ブランドとして、顧客のニーズにきめ細やかに対応するため、多数のモデルをラインアップしております。一方、製品在庫を抑制しながら、多品種少量かつ短納期の注文に応えるため、当社では製品を半完成状態でストックし、受注に応じた仕様の製品を完成させる生産システムを構築しております。

当社はこの「環縫いミシン」に経営資源を集中し、技術とノウハウを蓄積し、環縫いミシンの有力ブランドとしての地位を築いております。

工業用マシンの種類

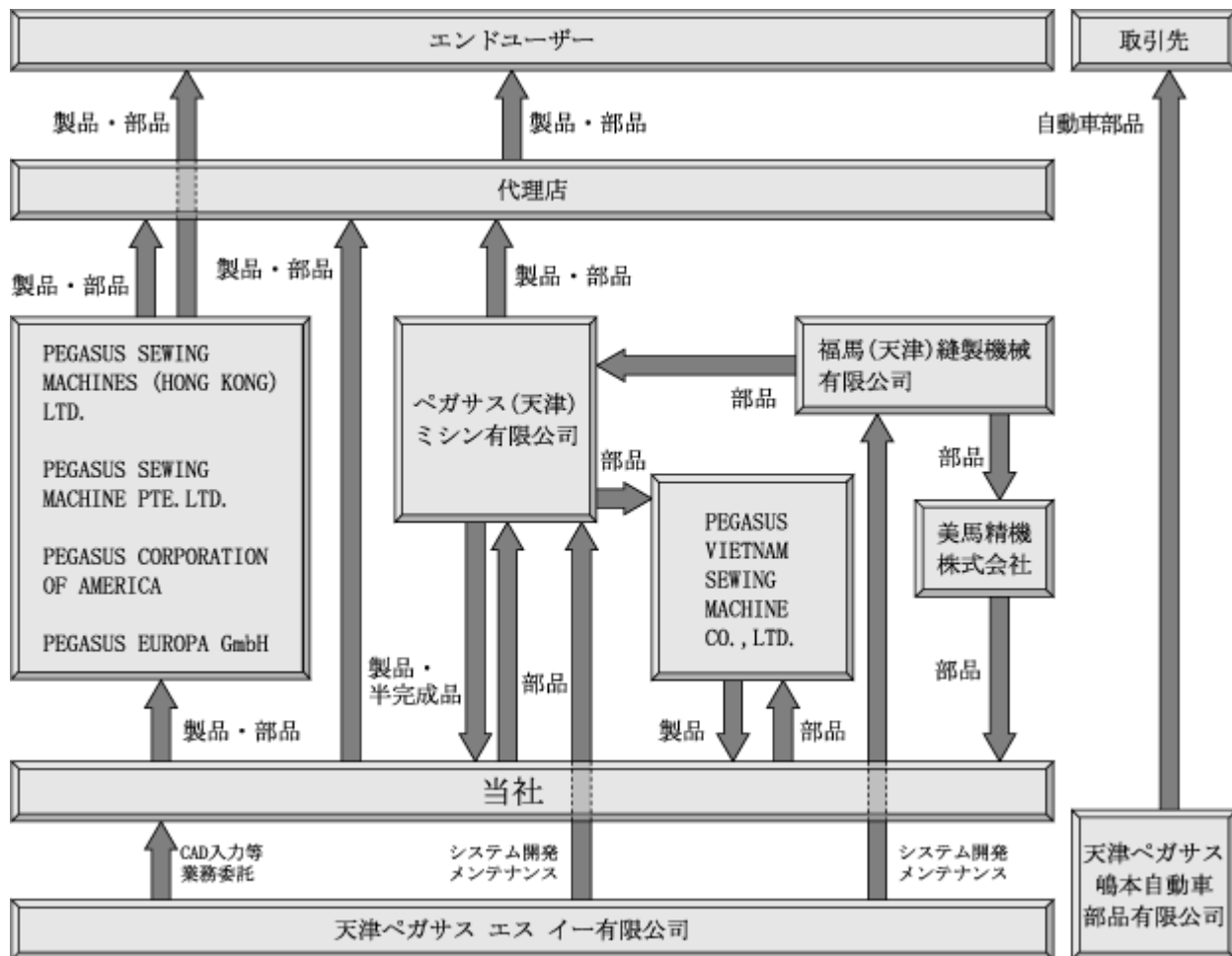


主要な取扱製品は次のとおりであります。

オーバーロックマシン	生地の手を切りそろえながら縁縫いを行うマシンであります。主にニット製品等に用いられております。 (Tシャツ、肌着、セーター、スポーツウェア、水着等)
安全縫いマシン	生地の手を切りそろえながら縁縫いを行うマシンであります。主に織物製品等に用いられております。 (ジーンズ、シャツ、ブラウス、作業服等)
偏平縫いマシン	装飾性のある縫い目のマシンであります。また縫い目がフラットなため、肌に触れる部分に適しております。 (Tシャツ、肌着、スポーツウェア、水着等)
送り出し腕型二重環縫いマシン	筒状物の形成が可能な特殊な形状のマシンであります。強固な縫い目を持ち、強度の必要な織物製品等に用いられる特殊マシンであります。 (ジーンズ、作業服等の特に筒状部分)
各種の自動機	上記のマシン頭部に付帯装置を組合せて生地の手、搬送、折り、反転、積み重ね等の一連の作業を自動化したユニットであります。 (上記に述べた各種のアパレル製品)

当社企業グループの各社及び事業の系統図は、次のとおりであります。

- ・ペガサスマシン製造株式会社(工業用マシン製造・販売)
- ・PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.(工業用マシン販売)
- ・PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.(工業用マシン販売)
- ・PEGASUS CORPORATION OF AMERICA(工業用マシン販売)
- ・PEGASUS EUROPA GmbH(工業用マシン販売)
- ・ペガサス(天津)マシン有限公司(工業用マシン製造・販売)
- ・福馬(天津)縫製機械有限公司(工業用マシン部品製造)
- ・天津ペガサス エス イー有限公司(コンピュータソフト及びそれらの技術サービスの開発・販売)
- ・美馬精機株式会社(工業用マシン部品製造)
- ・天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司(自動車用安全ベルト関連部品の製造・販売)
- ・PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.(工業用マシン製造・販売)



(注) 上表の各社は、すべて連結子会社であります。

所在地別セグメントと各社の関係は次のとおりであります。

所在地別セグメント名	社名	所在地
日本	当社	大阪市福島区
	美馬精機株式会社	徳島県板野郡上板町
中国	PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.	香港
	ペガサス(天津)ミシン有限公司	中国天津市
	福馬(天津)縫製機械有限公司	中国天津市
	天津ペガサス エス イー有限公司	中国天津市
	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	中国天津市
その他のアジア	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	シンガポール
	PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	ベトナム
米州	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	米国
欧州	PEGASUS EUROPA GmbH	ドイツ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. (注) 1	香港	22,500千 香港ドル	工業用ミシン及び部品の 販売	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 4名
PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. (注) 1, 6	シンガポール	400千 シンガポール ドル	工業用ミシン及び部品の 販売	100%	当社製品の同社への販売 債務の保証 役員の兼任 4名
PEGASUS CORPORATION OF AMERICA (注) 1, 6	米国	1,500千 米ドル	工業用ミシン及び部品の 販売	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 4名
PEGASUS EUROPA GmbH (注) 6	ドイツ	1,022千 ユーロ	工業用ミシン及び部品の 販売	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 3名
ペガサス(天津)ミシン有限 公司 (注) 1, 2, 6	中国天津市	17,980千 米ドル	工業用ミシンの製造及び販 売	99%	当社部品の同社への販売 当社製品の製造及び同社か らの仕入 役員の兼任 5名
福馬(天津)縫製機械有限公 司 (注) 1	中国天津市	3,000千 米ドル	工業用ミシン部品の製造 及び販売	100%	当社部品の製造 役員の兼任 4名
天津ペガサス エス イー有 限公司	中国天津市	200千 米ドル	コンピュータソフトの開発 及びシステムメンテナンス	100%	コンピュータソフトの開発 ・システムメンテナンス 役員の兼任 4名
美馬精機株式会社 (注) 1, 4	徳島県板野郡 上板町	61,500千円	工業用ミシン部品の製造 及び販売	100%	当社部品の製造及び同社か らの仕入 資産の貸与 債務の保証 役員の兼任 6名
天津ペガサス嶋本自動車部 品有限公司 (注) 1	中国天津市	8,500千 米ドル	自動車用安全ベルト関連部 品の製造及び販売	85%	役員の兼任 3名
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD. (注) 1, 3	ベトナム	3,500千 米ドル	工業用ミシンの製造及び販 売	100%	役員の兼任 5名

(注) 1 特定子会社であります。

- 平成20年12月1日付で、天馬ミシン製造有限公司は、ペガサス(天津)ミシン有限公司を存続会社として合併したことにより、ペガサス(天津)ミシン有限公司の資本金及び議決権比率が変更になっております。
- 当事業年度において、PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD. に500千米ドル増資いたしました。
- 債務超過会社であり、債務超過額は49百万円であります。
- 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

平成21年3月期

	PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	PEGASUS EUROPA GmbH	ペガサス(天津) ミシン有限公司
売上高 (千円)	4,023,346	1,438,449	1,164,550	3,547,027
経常利益 (千円)	10,023	69,588	30,962	4,508
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	9,435	29,237	47,898	58,762
純資産額 (千円)	801,797	616,673	639,483	5,957,586
総資産額 (千円)	2,408,739	950,671	848,994	6,279,409

(注) 上記4社の決算日は平成20年12月31日であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業用ミシン製造販売事業	1,066
自動車用部品製造販売事業	85
合計	1,151

- (注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 工業用ミシン製造販売事業の従業員数には、平成21年3月31日付で退職する退職金加算による特別優遇退職者48名が含まれております。
- 3 前連結会計年度末に比べ自動車用部品製造販売事業の従業員数が64名増加しております。主な理由は、業務拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304	45.9	21.2	5,524

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、平成21年3月31日付で退職する退職金加算による特別優遇退職者48名が含まれております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である「ペガサスミシン労働組合」は、平成21年3月31日現在で組合員数が209名であり、上部団体には属していません。

なお、労使関係については、相互信頼及び協調精神により円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、年度前半は原材料価格高騰に伴うコストの増加、年度後半は世界的な金融危機による海外経済の急減速を背景とした輸出の大幅減少を主因とし、併せて大幅な為替の円高により、企業収益は製造業を中心として急速に悪化いたしました。

世界経済は、平成20年9月に起きました米国の大手証券会社の経営破綻に端を発する世界的な金融危機により、その影響に伴う景気後退が顕著となりました。景気の悪化は、先進国だけでなく新興国へも波及し、世界同時不況の様相を呈しました。

工業用マシン業界におきましては、世界的な景気悪化の影響を大きく受け、衣料品の消費冷え込みにより、主要市場である中国やその他のアジアにおける縫製メーカーの設備投資意欲の減退が続き、マシン販売は年度後半には大幅な低迷に陥りました。また、このような市場環境により、全般的に価格競争の激化も続いており収益の悪化を増幅しております。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、主要市場である中国やその他のアジアの落ち込みが大きく、100億59百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴う大幅な減産により操業度が低下したために、売上原価率が大幅に上昇したことに加え、円の為替相場が米ドル、ユーロ、人民元、香港ドルに対して円高に推移したことにより、営業損失は10億63百万円（前年同期は営業利益23億49百万円）、年度後半における為替の大幅な変動による為替予約に係るデリバティブ評価損48百万円の発生及び新たな子会社の開業費用57百万円の計上などにより、経常損失は11億93百万円（前年同期は経常利益20億83百万円）となりました。

当期純損益につきましては、株式相場の大幅な下落により投資有価証券評価損2億22百万円を計上したこと及び特別優遇退職の実施により退職特別加算金7億37百万円を計上したことなどにより、税金等調整前当期純損失は21億24百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益20億51百万円）となりましたが、税効果会計に係る税負担の軽減により、当期純損失は18億43百万円（前年同期は当期純利益13億57百万円）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、中国における経営資源を集中させ、効率的かつ積極的な生産・販売を実現するため、平成20年12月1日付で中国天津市にある連結子会社の「ペガサス（天津）マシン有限公司」を存続会社として「天馬マシン製造有限公司」と合併いたしました。

また、当社企業グループの海外生産拠点は中国天津市に一極集中しておりましたため、同市におけるカントリーリスクの緩和を経営戦略上の重要課題として、新たな生産拠点として平成20年1月にベトナムのハイズン省にPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD. を設立し、工業用マシンの生産を平成21年1月より本格的に稼働いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、景気後退の影響を大きく受けて低調に推移し、売上高は7億97百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失16億5百万円（前年同期は営業利益4億93百万円）となりました。

中国は、世界的な景気悪化に伴う衣料品の消費冷え込みにより、縫製メーカーの設備投資意欲の減退の影響により大きく落ち込み、売上高は26億35百万円（前年同期比53.0%減）、営業損失46百万円（前年同期は営業利益12億60百万円）となりました。

その他のアジアは、世界的な景気悪化に伴う衣料品の消費冷え込みにより、縫製メーカーの設備投資意欲の減退の影響により大きく落ち込み、売上高は40億23百万円（前年同期比39.1%減）、営業利益は3百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

米州は、米国経済の減速の影響などにより低調に推移し、売上高は14億38百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は73百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

欧州は、ヨーロッパ景気悪化の影響により大きく落ち込み、売上高は11億64百万円（前年同期比34.6%減）、営業利益は6百万円（前年同期比96.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は39億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億11百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少15億40百万円などがありましたが、税金等調整前当期純損失21億24百万円、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などにより10億59百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ18億99百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、中国及びベトナムの製造子会社において生産設備等の投資を行ったこと、定期預金の預入などによる支出がありましたが、貸付金の回収による収入などにより6億92百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億7百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得などによる支出がありましたが、短期借入金の純増加、長期借入金の純増加、社債の発行による収入などにより15億39百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ23億17百万円の収入の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、「工業用ミシン製造販売事業」及び「自動車用部品製造販売事業」の区分であります。また、「工業用ミシン製造販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。以下は所在地別セグメントの状況を記載しております。

所在地別セグメントの名称	当連結会計年度	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,554,921	23.4
中国	2,951,136	26.3
その他のアジア	36,231	
合計	6,542,289	24.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは、受注生産形態をとらないため、品目ごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはできません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を所在地別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

所在地別セグメントの名称	当連結会計年度	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
日本	797,961	20.3
中国	2,635,528	53.0
その他のアジア	4,023,346	39.1
米州	1,438,449	10.9
欧州	1,164,550	34.6
合計	10,059,836	39.5

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

工業用ミシンのユーザーであるアパレル縫製業は、経済のグローバル化により、中国やインドなどの人件費の低い国への生産シフトが進んでおります。さらに平成17年からは、WTOでの合意に基づく輸入割当制度の廃止により、アパレル製品の価格競争は激しさを増しております。そのため、工業用ミシンに対しても低価格化の要求が高まり、安価な台湾・中国などのミシンメーカーの製品も価格の下げ圧力として働いております。一方で単純な価格競争から脱却しようとするため、アパレル製品の高付加価値化を目指すユーザーも多く、工業用ミシンの性能、品質に対する要求が高まり高級機種の需要も増えております。

また、平成20年9月の米国大手証券会社の経営破綻を機に、全世界が急激な景気の減速に見舞われる事態となり、工業用ミシンの需要も急激に冷え込むこととなりました。

このような経営環境のもと、当社企業グループは、足元の急激な需要の減少に対して生産調整等適切な対策を行うと同時に、主要市場の一つである中国の販売部門を強化することにより、足元の需要の掘り起こしを行い、景気回復時に当社製品がいち早く市場に浸透する体制を構築してまいり所存であります。

中長期的な視点からは、平成20年7月に発足いたしましたBPR(Business Process Re-engineering)プロジェクトの活動を通じて、以下の課題に取り組み、より高い視点からの効率的なグループ経営を実現するとともに、一層の品質、性能及びサービスの強化を図ってまいり所存であります。

低価格化対応

当社企業グループにおきましては、かねてより中国の製造子会社を最大限に活用し、現地での部品調達率の引き上げや、部品製造の品質維持及び向上を推進しております。また一段と需要の高まりが見込まれる低価格帯製品に対応すべく、平成20年1月にはベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年1月より生産を開始しております。

今後は中国製造子会社の合併による生産ラインの一元化や、部品調達ルートが多様化及び安定化など、ベトナム製造子会社の生産体制の整備を含め、市場競争力のある低コスト、低価格製品の早期市場投入の実現に努めてまいります。

他社との差別化

製品の低価格化が進む一方、高機能、高付加価値、高品質の日本製高級ミシンを望むお客様の需要も多く潜在しております。お客様のニーズをより早く、的確に把握し、製品に反映することを目的に、平成20年5月に顧客本部として研究開発部門と販売部門を同一本部内組織といたしました。これにより、コストパフォーマンスに優れた、高機能、高品質の製品を従来以上のスピードで開発し、他社との差別化を図ってまいります。

中国販売体制の強化

当社企業グループの主要市場の一つであります中国の販売体制を再構築し、販売網の充実、新規顧客の開拓及び既存顧客への問題解決に向けた的確なソリューションの提供ならびに技術サポート、さらにこれらを実現するための本社機能の強化とバックアップによる現地スタッフの営業力向上を通じ、収益力の底上げを図ってまいります。

財務体質の強化

変化の激しい経営環境にあって企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

成長戦略の推進

開発途上国におけるアパレル縫製業の底辺部分では、低価格の台湾製ミシンや中国製ミシンが使用されており、当社企業グループにおいては未開拓な領域として残っております。また、ブラジルやロシアなど、大市場でありながら低いシェアに甘んじている地域もあります。さらに開発途上国へのアパレル生産のシフトにより、先進国でのアパレル生産の空洞化が進んでおりますが、世界全体ではアパレル需要の増大とともに縫製機械市場の成長が見込まれております。

当社企業グループでは、永年培ってまいりました中国における経営ノウハウや、平成21年1月より本格稼働いたしましたベトナム製造子会社を活用し、一層のコストダウンを行うことにより、中国、台湾、韓国などの新興国メーカーの市場であるブラジルやロシア、開発途上国などでの当社シェアの拡大を目指すと同時に、将来見込まれる需要拡大を確実に捕捉し、さらなる成長を目指してまいります。

また当社企業グループでは、新規事業として自動車用安全ベルトのリトラクター(巻き取り装置)部品等の製造子会社を平成19年1月に設立し、翌年の平成20年1月より稼働しております。一方の柱である工業用ミシン事業に加えて、今後は自動車部品製造子会社の生産能力の増強を通じて、新たな柱となる事業として成長させ、安定した利益を確保できる体質への転換を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日時点において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 工業用ミシン事業について

当社製品は、工業用ミシンの中でも環縫いミシンと呼ばれるミシンに特化した単一事業であり、ユーザーであるアパレル産業の景況により、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受けます。

アパレル製品は、海外生産化が進んでおり、現在は、海外生産品と日本国内生産品の棲み分けが行われているため、当面は日本国内で現在の市場規模を維持するものと考えておりますが、今後、海外生産品の品質や納期に変化が見られた場合、アパレル産業の日本国内での生産方針が変化し、当社の販売戦略及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動について

現在、当社企業グループは、販売の大半を海外市場に依存しており、海外向けの販売は連結売上高の92.1%(平成21年3月期)となっております。なかでも第1位の中国での販売比率は24.8%(平成21年3月期)と高く、同国における経済及び政治情勢によっては、当社企業グループの販売戦略及び事業展開に強く影響を及ぼします。

また、工業用ミシンを使用する縫製産業は、労働集約型産業の典型であり、経済のグローバル化と共に中国を始めとした低賃金の国に産地が移動しております。当社企業グループの販売先であるこのような国々の中には政治的、地政学的、経済的に不安定な国もあり、テロ、戦争、内戦、通貨危機などによっては、販売と回収に影響を受ける可能性があります。さらに、各国の繊維製品の輸出入に関する規制の強化、あるいは急激な規制緩和が実施されることにより、工業用ミシン市場の需給関係が崩れ、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

工業用ミシン事業における製造拠点の中国集中によるリスク回避を目的として、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年1月より稼働を開始しております。これによりミシン事業の製造拠点は、日本、中国、ベトナムの3カ国に分散されることになり、製造拠点の集中リスクは緩和されております。しかしながら、自動車部品の製造を含め、依然として中国天津市に主力となる製造拠点が存在しているため、中国におけるカントリーリスクをカバーすべく、独立行政法人日本貿易保険の海外投資保険に加入し、投資額の95%を付保していますが、中国における法的規則や商習慣の違いから予測不可能な事態が生じた場合、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また地震等の天変地異、新型インフルエンザ等の疫病、電力事情の悪化、その他の予測不可能な事象が発生すれば、同時に工場の操業を一時的に停止せざるを得ない事態が懸念され、併せて従業員の確保や従業員への教育が十分に行き届かなかった場合などは、当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の影響等について

当社企業グループの事業には、全世界における製品の販売と中国およびベトナムでの生産が含まれております。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算しており、換算時の為替レートが当社企業グループの連結財務諸表に一定の影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は外貨建て取引について、為替変動に対処するため、為替予約、インパクトローン等のリスクヘッジを行っておりますが、円高など為替レートの変動によっては、当社企業グループの連結財務諸表に一定の影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社企業グループは、他社製品と差別化できる開発及び製造技術ならびにその知識を蓄積してまいりましたが、当社企業グループ独自の開発及び製造技術ならびにその知識の一部は、特定の国・地域において、法律やその運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当社企業グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。当社製品のうち、すでに特許期限が完了した機種については、模倣品に対する対抗手段は商標権・意匠権に限られます。また、第三者が当社製品の模倣品に偽の当社の商標を貼付して販売された場合は、当社の品質イメージが損なわれる可能性もあります。

一方、当社では他社の権利を侵害することがないよう、常に注意を払って事業活動を行っておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが現状であります。このような場合、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により、当社企業グループの業績展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社企業グループは、独自の品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、経済合理性のある条件で当社企業グループがこのような保険を契約期間満了後も更新できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合は、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の構成比の変化による収益力低下について

アパレルの生産地域の動向やファッションの動向により、使用されるミシンの種類(本縫いミシン、環縫いミシン)に変化が生じる場合があり、環縫いミシンへの需要が変化した場合には、当社企業グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社企業グループが製造している環縫いミシンにも多くの種類があり、製品ごとの単価や収益率は異なっておりますので、製品の販売構成比が変化した場合にも、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合等の影響について

当社企業グループが製造及び販売する各製品の多くは、同業他社の類似製品と競合状態にあります。また近年、普及価格帯製品では安価な台湾メーカーの製品が浸透しつつあり、さらに低価格な中国メーカーの製品も販売されております。将来、これらの製品の品質が向上し、当社企業グループの製品の優位性が低下すれば価格競争の激化により製品の価格下落が進み、当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自動車用部品事業について

平成19年1月に嶋本ダイカスト株式会社との共同出資により、自動車安全ベルトのリトラクター（巻き取り装置）部品等の製造子会社として、天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司を中国天津市に設立いたしました。当社企業グループが20年以上にわたって蓄積してきた中国での経営ノウハウ、ならびに嶋本ダイカスト株式会社による製造ノウハウ等を活用し、同公司を運営していく方針であり、平成20年1月より稼働を開始しております。現時点では、同会社が製造した製品の大部分を特定の取引先に販売しているため、取引先の業況や部材の調達方針に変化が生じた場合は、当社企業グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社企業グループは、昭和12年に国内他社に先駆け国産第一号のオーバーロックミシンを市場に供給して以来、国内の縫製関連企業のみならず、世界規模でのアパレル業界発展に寄与することを目的とし、事業に取り組んできました。主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの有力メーカーとして研究開発に注力し、当社独自の固有技術の創出をもって他社との差別化を図ってまいりました。アパレル業界は、デザインや素材の変化が著しく、アパレルの生産現場である縫製工場では日々新しい問題に直面しております。縫製工場が抱える問題に対して、ソリューションを迅速に提供することを研究開発の使命と位置付け、専門のスタッフを配置すると共に新製品の企画から市場投入までのリードタイム短縮に取り組んでおります。また、アパレル業界及びその生産現場となる縫製工場に対する貢献と共に社会環境・安全性向上を目的とした活動を行っております。

研究開発活動の主な目的・課題は次のとおりであります。

- 縫製工場の生産性向上
- 縫製品の品質向上
- 縫製工場の労働環境・安全性向上
- 縫製工場における生産コストの低減
- 縫製作業の脱技能化
- 糸切れや故障による損失時間の短縮
- 地球環境に配慮した商品開発

(2) 研究開発体制

当社企業グループは、当社とペガサス（天津）ミシン有限公司(中国天津市)にそれぞれ研究開発部門を設置しております。当社における研究開発活動は、前述の目的・課題を実現するための基礎研究や技術開発に取り組み、当社固有の技術を創出し、これらの技術を盛り込んだハイエンド製品を開発することを主目的としております。中国における研究開発活動は、普及価格帯製品の低コスト化を主目的としております。中国に研究開発部門を設置する狙いは、中国における生産に関する諸事情、すなわち現地の部品メーカーの設備、技術力、入手可能な素材等に合わせた設計を行うことで品質の維持、向上とコスト低減を両立させることにあります。それぞれの分担を明確にし、双方を補完しあう体制をとっております。また、市場からの要望やクレームに対しても、日本人スタッフと中国人スタッフの相互協力によりスピーディーな対応が可能となっております。

平成21年3月31日現在の組織及び人員配置は、下記のとおりであります。

当社	研究開発一部(13名)	技術研究課	基礎研究・技術開発
		知的財産課	知的財産管理
	研究開発二部(22名)	製品開発一課	オーバーロックミシンの設計・開発
		製品開発二課	偏平縫いミシンの設計・開発
	技術資料課	技術資料の作成・管理	
ペガサス (天津)ミシン 有限公司	開発部 (16名)	設計課	普及価格帯製品の開発(設計)
		実験課	普及価格帯製品の開発(実験)
		試作課	新製品の部品試作

ペガサス（天津）ミシン有限公司の開発部を当社の研究開発部の分室として位置付け、中国の製造事情に合わせた生産設計、特に価格競争力が求められる製品の開発を行っております。また、研究開発費削減のため部品の試作機能をもたせ、当社の研究開発部からの試作要請にも応えております。設計については、日本人設計者の指導でローカルスタッフの能力を育成し、当社企業グループの研究開発における貢献度を引き上げていく予定であります。

(3) 主な研究開発の成果及びその内容

・フラットシーム用4本針送り出し腕型偏平縫いミシンFS700Pシリーズの開発

従来のFS700シリーズの後続機として、ミシンに使用される潤滑油による油汚れを防止するために、アーム部を完全密閉したミシンベッドと新型オイルシールを各所に使用したFS700Pシリーズの開発を完了しました。

さらに、同シリーズの機種構成を拡大すべく、テープ付けミシン及び薄物生地対応ミシンの開発を完了しました。

・シリンダーベッド型偏平縫いミシンW2600Pシリーズの開発

従来のW2600シリーズの後続機として、ミシンに使用される潤滑油による油汚れを防止するために、微量安定給油システムと新型オイルシールを各所に使用したW2600Pシリーズの開発を完了しました。

・各種偏平縫いミシンの潤滑油による油汚れ防止のための開発

従来の各種偏平縫いミシンの後続機として、潤滑油による油汚れ防止のために新型オイルシールを各所に使用した偏平縫いミシンの開発を完了しました。

開発完了したミシンは下記の12機種であります。

WT100Pシリーズ、W200Pシリーズ、WT200Pシリーズ、W500Pシリーズ、WT500Pシリーズ、
W600Pシリーズ、WT600Pシリーズ、W700Pシリーズ、CW500Pシリーズ、CW600Pシリーズ、
W1500Pシリーズ、W1600Pシリーズ

・各種オーバーロックミシンの潤滑油による油汚れ防止のための開発

潤滑油による油汚れ防止対策ために、オイルシールやトライボロジー技術を採用したオーバーロックミシンであるEXT-P、MX-P、M800Pの3機種シリーズを開発し、ドイツ・ケルン市で開催された国際アパレルマシンショー（IMB2009）に出展いたしました。

これらのミシンには新規開発したオイルシール、微量安定給油システムや硬質皮膜部品等を採用いたしました。

・張力自動調整式ゴム紐送り装置を開発

張力自動調整式ゴム紐送り装置（装置名称：MU装置）の開発を完了し、ドイツ・ケルン市で開催された国際アパレルマシンショー（IMB2009）に出展いたしました。

この装置は、布に縫い付けられるゴム紐にかかる張力を自動調整しながら、あらかじめ設定された量のゴム紐を送り出すので、平らな縫製やギャザー縫製も均一でバラツキ無く縫いあがり、縫製品質向上に貢献いたします。

・タッチパネルを採用したコントローラの開発

ミシンの布送り比率制御装置やテープ切断装置の操作パネルにタッチパネルを採用したコントローラを開発し、ドイツ・ケルン市で開催された国際アパレルマシンショー（IMB2009）に出展いたしました。このタッチパネルの採用により、プログラム入力などの操作が格段に向上いたしました。

(4) 研究開発の主な施策

自社内での研究開発活動のほか、ブレイクスルーとなる新技術を社外にも求め、大学や公共の研究機関との交流及び共同研究を行っております。

(5) 研究開発費

当連結会計年度は、オイルシール及びトライボロジー技術のさらなるレベルアップのための研究開発、及び海外大手ユーザー向け特別仕様機種の開発を中心に行いました。そして、これら技術開発の成果を実施した製品をドイツ・ケルン市で開催された国際アパレルマシンショー（IMB2009）に出展いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発分野及びその成果は上記のとおりであり、研究開発費の総額は3億72百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 特許出願状況

研究開発活動の成果を出願して、開発技術の防衛と権利化に努めました。

当連結会計年度における実績は、特許出願10件、特許登録4件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ31億41百万円減少し205億78百万円となりました。流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が21億38百万円減少したことから、

前連結会計年度に比べ30億52百万円減少し140億27百万円となりました。固定資産につきましては、主として有形固定資産が4億34百万円減少し、投資その他の資産が2億84百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ89百万円減少し65億50百万円となりました。流動負債につきましては、主として短期借入金が8億8百万円、未払金が4億98百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が9億62百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億14百万円増加し65億59百万円となりました。固定負債につきましては、社債が6億80百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ6億79百万円増加し22億48百万円となりました。純資産の部につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより117億69百万円となりました。

(2) 経営成績

売上の状況

当連結会計年度における売上高は100億59百万円となり、前連結会計年度に比べ65億55百万円の減収となりました。主な要因は、世界的な金融危機に伴う世界同時不況の影響により、主要市場である中国やその他のアジアにおいて、大きな落ち込みとなったことによります。

営業損益の状況

当連結会計年度における営業損失は10億63百万円となり、前連結会計年度が営業利益23億49百万円でしたので、大幅な悪化となりました。主な要因は、売上高の減少に伴う大幅な減産により操業度が低下したために売上原価率が大きく上昇したことに加え、為替が円高になったことなどによります。

経常損益の状況

当連結会計年度における経常損失は11億93百万円となり、前連結会計年度が経常利益20億83百万円でしたので、大幅な悪化となりました。主な要因は、為替予約に係るデリバティブ評価損の発生などによります。

当期純損益の状況

当連結会計年度における当期純損失は18億43百万円となり、前連結会計年度が当期純利益13億57百万円でしたので、大幅な悪化となりました。主な要因は、投資有価証券評価損の計上及び特別優遇退職の実施による退職特別加算金の計上などによります。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ18億99百万円増加し10億59百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失21億24百万円、たな卸資産の増加額 5 億99百万円、仕入債務の減少額 3 億56百万円、法人税等の支払額 2 億45百万円に対し、売上債権の減少額15億40百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 1 億 7 百万円減少し 6 億92百万円となりました。これは主として定期預金の預入及び払戻の収支の減少 4 億77百万円、有形固定資産の取得による支出 4 億64百万円に対し、貸付金の貸付及び回収の収支の増加 1 億47百万円によるものであります。

財務活動の結果調達した資金は、前連結会計年度に比べ23億17百万円増加し15億39百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額 8 億56百万円、社債発行による収入額 8 億30百万円、長期借入金の純増加額 3 億83百万円に対し、配当金の支払額 3 億24百万円、自己株式の取得額 2 億 6 百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より 7 億11百万円減少し、当連結会計年度末には39億57百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億64百万円であり、主にベトナム製造子会社の工場棟建設及び中国製造子会社の生産増強を目的とした設備投資であります。

なお、当社及び連結子会社において、当連結会計年度の重要な設備の売却または除却はありません。

(1) 当社

当連結会計年度の設備投資等は、滋賀工場改修46百万円など総額84百万円の投資を実施いたしました。

(2) ペガサス(天津)ミシン有限公司

当連結会計年度の設備投資等は、ミシンフレーム加工設備66百万円など総額1億33百万円の投資を実施いたしました。

(3) 福馬(天津)縫製機械有限公司

当連結会計年度の設備投資等は、部品加工設備16百万円など総額23百万円の投資を実施いたしました。

(4) 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司

当連結会計年度の設備投資等は、生産設備29百万円、工場棟付帯設備24百万円など総額82百万円の投資を実施いたしました。

(5) PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.

当連結会計年度の設備投資等は、工場棟1億16百万円など総額1億26百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	投資 不動産	その他	合計	
本社 (大阪市福島区)	本社機能	216,620	40,515	174,075 (3,789)	676,917	33,102	1,141,230	169
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	生産設備	234,229	63,040	375,873 (87,104)	5,490	11,188	689,821	135
子会社賃貸 (徳島県板野郡上板町)	生産設備	48,674		431,343 (17,299)			480,017	40

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 投資不動産については、本社及び滋賀工場の土地、建物の一部を賃貸しております。

4 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品であります。

5 事業所名の「子会社賃貸」とは、当社子会社「美馬精機株式会社」への賃貸であります。

なお、連結上の土地の帳簿価額は2,820千円であります。(平成12年2月20日に美馬精機株式会社所有の土地、簿価2,820千円を当社が時価431,343千円で購入いたしました。)

6 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	生産設備	17,447	23,583

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
美馬精機 株式会社	本社 (徳島県板野郡 上板町)	生産設備	12,093	21,974	()	2,735	7,618	44,421	40

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品であります。

4 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
美馬精機 株式会社	本社 (徳島県板野郡上板町)	生産設備	20,349	51,003

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ペガサス(天津)ミシン 有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	706,462	1,000,125	()	65,795	1,772,383	411
福馬(天津)縫製機械 有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	1,165	198,238	()	7,687	207,091	139
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	347,576	173,489	()	2,442	523,508	85
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.	本社 (ベトナム ハ イズン省)	生産設備	101,886	12,206	()	6,275	120,369	49

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 土地については、使用権を保有しており、使用権は無形固定資産に計上しております。
 4 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(注)1		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	中国 (中国天津市)	生産設備	79,982		自己資金	平成21年 1月	平成21年 4月	(注)2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産合理化を目的とした多品種の生産に対応する設備で品目ごとの加工時間が異なるため、完成後の増産能力については、合理的な算定を行えないため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,668,000	23,668,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,668,000	23,668,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	39	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	156,000	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	100	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	発行価格 100 資本組入額 50	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、行使した者ならびに退職による権利喪失した者の数を減じております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式に基づいて調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てることとしております。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式に基づいて1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の割り当てを受けたものは、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人(顧問、相談役含む。)であることを要する。

新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。また、新株予約権の質入、担保提供その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件は、平成15年6月26日開催の株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 8月19日 (注) 1	14,460,000	19,280,000		461,750		115,437
平成17年12月28日 (注) 2	4,000	19,284,000	200	461,950	200	115,637
平成18年 2月22日 (注) 3	2,500,000	21,784,000	990,000	1,451,950	1,240,000	1,355,637
平成18年 2月23日～ 平成18年 3月31日 (注) 2	196,000	21,980,000	9,800	1,461,750	9,800	1,365,437
平成18年 4月 1日～ 平成18年12月 5日 (注) 2	100,000	22,080,000	5,000	1,466,750	5,000	1,370,437
平成18年12月 6日 (注) 4	1,500,000	23,580,000	432,000	1,898,750	430,770	1,801,207
平成18年12月 7日～ 平成19年 3月31日 (注) 2	12,000	23,592,000	600	1,899,350	600	1,801,807
平成19年 4月 1日～ 平成20年 3月31日 (注) 2	12,000	23,604,000	600	1,899,950	600	1,802,407
平成20年 4月 1日～ 平成21年 3月31日 (注) 2	64,000	23,668,000	3,200	1,903,150	3,200	1,805,607

(注) 1 株式分割(1:4)によるものであります。

2 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使によるものであります。

3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格 960円

引受価額 892円

発行価額 791円

資本組入額 396円

4 有償一般募集による新株発行による増加であります。

発行価格 610円

発行価額 575.18円

資本組入額 288円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	25	68	32	2	9,688	9,842	
所有株式数 (単元)		42,320	1,178	17,944	12,571	22	162,631	236,666	1,400
所有株式数 の割合(%)		17.88	0.50	7.58	5.31	0.01	68.72	100.00	

(注) 1 自己株式733,330株は、「個人その他」に7,333単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
美馬大道	兵庫県宝塚市	1,479	6.25
板東敬三	兵庫県西宮市	861	3.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	830	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	751	3.17
ペガサスミシン製造株式会社	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2	733	3.10
吉田隆子	京都市左京区	709	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	673	2.84
板東雄大	大阪府豊中市	669	2.83
ペガサスミシン従業員持株会	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2	647	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	644	2.72
計		7,999	33.80

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

550千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,933,300	229,333	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	23,668,000		
総株主の議決権		229,333	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造株式 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	733,300		733,300	3.10
計		733,300		733,300	3.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日第57期定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び監査役ならびに同日に在籍する主要な使用者(顧問、相談役を含む。)に対して特に有利な条件を以って新株予約権を発行することを平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役：6、当社監査役：2、当社従業員：83
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月25日決議)での決議状況 (取得期間:平成20年2月26日~平成20年4月30日)	500,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	168,500	82,950
当事業年度における取得自己株式	94,800	41,069
残存決議株式の総数及び価額の総額	236,700	175,980
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.34	58.66
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	47.34	58.66

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月12日決議)での決議状況 (取得期間:平成20年5月13日~平成20年6月20日)	250,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	116,955
残存決議株式の総数及び価額の総額		33,044
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		22.03
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		22.03

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月1日決議)での決議状況 (取得期間:平成20年9月2日~平成20年11月30日)	500,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	217,700	47,903
残存決議株式の総数及び価額の総額	282,300	252,096
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	56.46	84.03
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	56.46	84.03

(注)「当期間における取得自己株式」及び「提出日現在の未行使割合」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	270	81
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	733,330		733,330	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日まで取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の最重要政策と位置付け、継続的かつ安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては誠に遺憾ではありますが、無配（中間配当は7円）とさせていただくことを予定しております。

内部留保金につきましては、強固な事業構造の構築のための設備増強及び研究開発の充実ならびに財務体質の強化を目的として、資金の需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年10月21日 取締役会決議	160	7
平成21年6月23日 定時株主総会決議		

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		1,289	1,080 1,483	1,030	512
最低(円)		1,000	920 610	417	133

(注) 当社株式は、平成18年2月23日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。また、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになっておりますので、最高・最低株価は、第61期の上段については市場第一部での株価、下段については市場第二部での株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	207	235	220	204	154	178
最低(円)	133	173	186	150	133	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		美馬 大道	昭和10年9月20日生	昭和35年12月 美馬ミシン株式会社入社 昭和37年3月 美馬精機株式会社 取締役就任 昭和38年3月 美馬精機株式会社 常務取締役就任 昭和44年3月 美馬ミシン株式会社 取締役就任 昭和44年3月 当社入社 取締役就任 昭和45年3月 美馬ミシン株式会社 取締役副社長就任 昭和50年6月 当社 取締役副社長就任 昭和50年8月 (美馬ミシン株式会社と当社が合併) 昭和50年11月 当社 代表取締役副社長就任 昭和51年10月 当社 代表取締役社長就任 昭和51年10月 美馬精機株式会社 代表取締役社長就任 昭和60年5月 天馬ミシン製造有限公司 董事長就任 平成6年2月 ペガサス(天津)ミシン有限公司 董事長就任(現) 平成12年4月 美馬精機株式会社 取締役就任 平成13年4月 福馬(天津)縫製機械有限公司 董事長就任(現) 平成13年6月 当社 代表取締役会長就任(現) 平成14年11月 天津ペガサス エス イー 有限公司 董事長就任 平成16年6月 美馬精機株式会社 代表取締役会長就任(現) 平成19年1月 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 董事長就任(現) 平成20年4月 天津ペガサス エス イー 有限公司 董事長就任(現)	(注) 2	1,479
取締役副会長		板東 雄大	昭和23年2月11日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成50年7月 当社入社 平成2年7月 当社 研究開発部長 平成4年6月 当社 取締役就任、開発本部研究開発第一部長 平成13年6月 当社 常務取締役就任 平成16年4月 当社 新規事業開発担当 平成16年11月 当社 総務担当 平成20年6月 当社 取締役副会長就任(現)	(注) 2	669
代表取締役社長		清水 盛明	昭和19年7月14日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成8年1月 同行支店第一部部長 平成8年10月 当社 財務部長 平成9年6月 当社 取締役就任、財務担当兼財務部長 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成13年6月 当社 専務取締役就任 平成14年10月 当社 経営企画担当兼財務担当 平成16年8月 株式会社ベック 代表取締役社長就任 平成20年4月 当社 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	147
常務取締役	製造 本部長	末 永 高二	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 サンスター歯磨株式会社入社 昭和47年10月 当社入社 平成3年4月 当社 販売事務部長兼システム開発室長 平成11年10月 当社 製販管理部長 平成12年6月 当社 取締役就任、製販管理担当 平成14年11月 天津ペガサス エス イー 有限公司 総経理 平成16年11月 当社 滋賀工場担当 平成20年5月 当社 常務取締役就任、製造本部長(現) 平成20年6月 当社 常務執行役員就任(現)	(注) 2	95
常務取締役	顧客 本部長	勝 連 雅 生	昭和25年5月5日生	昭和48年3月 美馬ミシン株式会社入社 昭和50年8月 (美馬ミシン株式会社と当社が合併) 平成11年10月 当社 海外販売部長 平成12年6月 PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. 社長 平成13年6月 当社 取締役就任 平成14年10月 PEGASUS EUROPA GmbH 社長 平成20年5月 当社 常務取締役就任、顧客本部長(現) 平成20年6月 当社 常務執行役員就任(現)	(注) 3	69
常務取締役	管理 本部長	舟 引 康 之	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成15年4月 同行生駒支店長 平成16年10月 当社 経営企画部長 平成17年6月 当社 取締役就任 平成18年3月 当社 総務部長 平成20年6月 当社 上席執行役員 平成21年6月 当社 常務取締役、常務執行役員就任、管理本部長(現)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 賢二	昭和21年3月18日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年11月 当社 製造本部購買部長 平成11年10月 当社 財務部長 平成12年12月 ペガサス(天津)ミシン有限公司 総経理 平成15年6月 当社 理事就任 平成16年10月 当社 常勤監査役就任(現)	(注)5	48
監査役		徳地 清昭	昭和23年5月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年9月 当社 品質管理部長 平成18年3月 ペガサス(天津)ミシン有限公司 総経理 平成21年6月 当社 監査役就任(現)	(注)7	77
監査役		古寺 均	昭和27年6月12日生	昭和57年2月 税理士登録 昭和57年9月 古寺税理士事務所職員(現) 平成10年6月 当社 監査役就任(現)	(注)6	116
監査役		定藤 繁樹	昭和26年8月23日生	昭和50年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成14年10月 ニューレクス株式会社取締役 平成15年4月 関西学院大学教授 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院教授(現) 平成18年6月 当社 監査役就任(現)	(注)4	1
計						2,717

- (注) 1 監査役 古寺均及び定藤繁樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増田 和彦	昭和26年8月26日生	昭和54年10月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和57年12月 増田公認会計士事務所入所(現) 昭和62年5月 誠光監査法人代表社員(現)	0

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 9 当社では、さらなる事業拡大及び急速な市場変化に対応し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は合計で11名で、常務執行役員として常務取締役製造本部長 末永高二、常務取締役顧客本部長 勝連雅生、常務取締役管理本部長 舟引康之、上席執行役員として顧客副本部長 嘉数田隆志、製造副本部長 美馬成望、内部監査室長 栗本幸俊、執行役員としてPEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.社長 奥村正幸、ペガサス(天津)ミシン有限公司中国販売統括責任者 朝子高司、天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司総経理 高孟昊、ペガサス(天津)ミシン有限公司総経理 宮本晴夫、PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.社長 中村淳一で構成しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社企業グループは、コンプライアンスとリスクマネジメントの重要性を認識し、収益の極大化と併せて株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係にお応えするため、コーポレートガバナンス体制の確立を最も重要な経営課題として、整備・拡充に努めております。

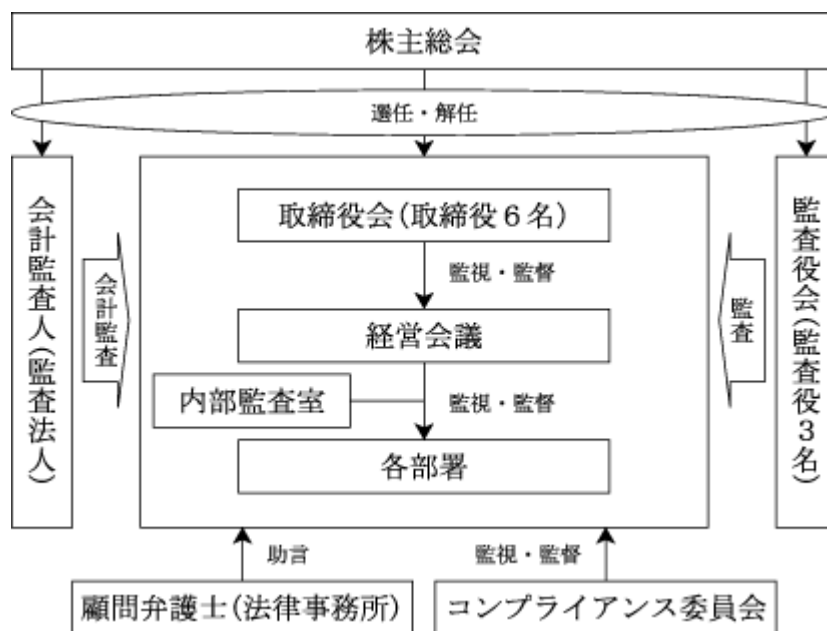
さらに、株主及び投資家の皆様に対して、積極的な情報開示をすることにより、経営内容の透明性を高め、長期的な信頼関係を構築していく所存であります。

また、株主総会の運営については、質疑・応答に充分時間をかけ、株主の理解を得るよう心がけると共に、今後も集中日開催を避けるなど、開かれた株主総会運営に向けた施策を講じていく所存であります。

会社の機関の内容（平成21年3月31日現在）

当社は、監査役制度を採用しております。監査役には3名が就任しており、うち2名は社外監査役であります。常勤監査役は、社団法人日本監査役協会に入会し、適正な監査役の任務と責務を認識し、厳正な経営監視を実施しており、当社企業グループの企業倫理の確立に資するものと考えております。社外監査役は、毎月一回の取締役会には原則として出席しており、取締役の勤務状況や重要事項についての決定を監査するなど、客観的な立場で経営を監視する体制が整っております。

概要については、次のとおりであります。



なお、当社は、平成21年6月23日開催の第63期定時株主総会終了後に監査役が4名となっております。

内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務執行に係る文書及び情報の保存・管理について

- a．当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や取締役が「決裁規程」に基づいて決定した文書など、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」に基づき、保存・管理いたします。
- b．当社は、情報セキュリティに関する基本方針及び諸規程の整備ならびにパソコン、データ、ネットワーク等、各種情報のインフラに対して内外からの脅威が発生しないよう、適切な保護対策を実施いたします。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- a．当社は、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。
- b．不測の事態が発生したときは、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害拡大を防止する体制を構築いたします。

ハ．取締役の職務執行の効率性の確保について

- a．当社は、定例の取締役会を原則毎月一回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行います。また、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うために、原則毎週一回、各取締役を含めた経営会議を実施いたします。
- b．業務の運営については、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定すると同時に、予算と実績の対比を原則毎月一回、取締役会で報告いたします。

ニ．取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保について

- a．当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範を示した「グループ行動指針」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行い、取締役及び使用人が一丸となって法令遵守の徹底や企業倫理の確立に努めていきます。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「コンプライアンス規程」に基づいたコンプライアンス委員会を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b．業務執行部門から独立した内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、その結果を社長に報告すると共に被監査部署へフィードバックいたします。
- c．当社は、市民社会の秩序ならびに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、所轄官庁及び関連団体と協力し、その排除に努めると共に、不当要求等に対しても組織全体で毅然とした態度で臨むことを徹底いたします。
- d．当社は、当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行います。その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備いたします。

ホ．企業集団の業務の適正確保について

- a．当社は、子会社の経営について、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、円滑な情報交換とグループ活動を推進するための定期的な報告ならびに重要案件については、事前協議を行います。さらに、当社及び各子会社と一体となった「コンプライアンス規程」を子会社ごとに制定し、同時にコンプライアンス推進担当者を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b．内部監査室は、各子会社について定期的に内部監査を実施すると共に、主要な子会社については、当社監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を確立いたします。

ヘ．監査役の補助使用人について

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフをおくこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

ト．監査役の補助使用人の独立性について

当社は、必要に応じて監査役スタッフを設置する場合において、当該使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものいたします。また、必要に応じて内部監査室を中心とした関係部門がサポートいたします。

チ．取締役及び使用人の監査役への報告について

- a．取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、法令に従い監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席すると共に、主要な決裁願及びその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めていきます。
- b．監査役は、当社の会計監査人や内部監査室に会計監査や業務監査の内容について説明を受けると共に、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

リ．その他監査の実効性の確保について

監査役は、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施し、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的な意見交換ができる体制を確立いたします。

役員報酬の内容（平成21年3月期）

取締役及び監査役の年間報酬等の総額

取締役 12名 1億68百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 3名 17百万円（うち社外監査役 7百万円）

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- 2 上記の取締役の支給人員には、平成20年6月24日開催の第62期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役6名を含んでおります。
- 3 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額46,490千円（取締役45,260千円、監査役1,230千円）が含まれております。
- 4 上記支給額のほか、平成20年6月24日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役7名に対して94,680千円支給しております。なお、この金額には、過年度の事業年度に計上した役員退職慰労引当金の増加額93,680千円が含まれております。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置して、当社が定める内部監査規程に基づき、当社全部署及び各子会社について原則として年1回の業務監査及び会計監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。

また、社長の命により必要に応じて特命監査を臨時に実施できる体制を整えております。

被監査部署に対して監査結果を伝えると共に社長からの改善勧告がある場合は、改善指示を出し、被監査部署の責任者からは、改善指示事項に対する処置を報告させ、監査の有効性、効率性を高めております。

なお、内部監査室は室長1名、室員1名の合計2名ですが、内部監査規程に基づき、必要に応じて社内での適任者による支援可能な体制が確立しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的關係または取引關係その他の利害關係

イ．社外取締役

当社には、社外取締役はありません。

ロ．社外監査役

当社には、社外監査役として古寺均氏及び定藤繁樹氏が就任しておりますが、人的・資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

会計監査の状況（平成21年3月期）

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木村 文彦 氏（監査法人トーマツ）

石井 尚志 氏（監査法人トーマツ）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 13名

その他 5名

責任限定契約の内容と概要

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ．当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、中間配当金としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって配当することができる旨を定款で定めております。

ハ．当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			39,500	400
連結子会社				
計			39,500	400

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.、PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.、PEGASUS CORPORATION OF AMERICA、PEGASUS EUROPA GmbH及びペガサス(天津)ミシン有限公司の合計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、47,450千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制制度構築に関する助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,985,108	4,661,665
受取手形及び売掛金	4,197,491	2,058,588
たな卸資産	6,960,718	-
商品及び製品	-	2,523,881
仕掛品	-	747,372
原材料及び貯蔵品	-	3,434,685
繰延税金資産	496,257	217,818
未収入金	7,513	22,463
短期貸付金	308,200	132,800
その他	196,128	368,283
貸倒引当金	71,346	139,682
流動資産合計	17,080,070	14,027,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,424,303	1 3,996,259
減価償却累計額	2,199,816	2,206,956
建物及び構築物（純額）	1,224,486	1,789,303
機械装置及び運搬具	4,782,839	4,453,727
減価償却累計額	3,000,538	2,927,490
機械装置及び運搬具（純額）	1,782,300	1,526,236
工具、器具及び備品	847,351	892,086
減価償却累計額	740,596	745,680
工具、器具及び備品（純額）	106,755	146,406
土地	1 628,165	1 613,956
リース資産	-	3,063
減価償却累計額	-	328
リース資産（純額）	-	2,735
建設仮勘定	786,286	15,234
有形固定資産合計	4,527,993	4,093,872
無形固定資産	285,765	345,918
投資その他の資産		
投資有価証券	585,273	426,707
繰延税金資産	137,005	706,448
投資不動産	1 1,021,588	1 1,014,673
減価償却累計額	254,943	255,541
投資不動産（純額）	766,644	759,131
その他	337,777	218,654
投資その他の資産合計	1,826,701	2,110,942
固定資産合計	6,640,460	6,550,733
資産合計	23,720,531	20,578,609

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,174	621,650
短期借入金	2,884,910	3,692,943
1年内返済予定の長期借入金	458,440	614,616
1年内償還予定の社債	-	170,000
未払金	-	1,084,750
未払法人税等	200,151	100,812
賞与引当金	229,270	86,214
その他	788,783	188,937
流動負債合計	6,145,730	6,559,923
固定負債		
社債	-	680,000
長期借入金	462,390	689,571
繰延税金負債	1,519	-
退職給付引当金	422,661	221,728
役員退職慰労引当金	458,101	421,229
長期預り保証金	209,370	197,370
その他	14,787	38,832
固定負債合計	1,568,829	2,248,731
負債合計	7,714,560	8,808,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,899,950	1,903,150
資本剰余金	2,046,273	2,049,473
利益剰余金	11,238,444	9,087,886
自己株式	85,462	291,473
株主資本合計	15,099,204	12,749,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,119	39,765
為替換算調整勘定	712,284	1,149,079
評価・換算差額等合計	648,164	1,188,845
少数株主持分	258,602	209,763
純資産合計	16,005,971	11,769,954
負債純資産合計	23,720,531	20,578,609

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,615,613	10,059,836
売上原価	9,882,388	7,236,831
売上総利益	6,733,224	2,823,005
販売費及び一般管理費	1, 2 4,383,591	1, 2 3,886,801
営業利益又は営業損失()	2,349,632	1,063,796
営業外収益		
受取利息	115,459	122,345
受取配当金	9,125	6,573
不動産賃貸料	62,755	61,432
助成金収入	3 41,815	3 17,377
その他	27,246	15,770
営業外収益合計	256,403	223,500
営業外費用		
支払利息	176,061	153,920
為替差損	318,699	55,518
不動産賃貸費用	15,560	15,051
デリバティブ評価損	9,382	48,343
社債発行費	-	19,184
開業費償却	-	57,193
その他	3,008	4,093
営業外費用合計	522,712	353,306
経常利益又は経常損失()	2,083,324	1,193,602
特別利益		
固定資産売却益	4 4,696	4 170
保険解約返戻金	-	36,233
ゴルフ会員権売却益	330	60
貸倒引当金戻入額	16,067	651
特別利益合計	21,094	37,115
特別損失		
固定資産除売却損	5 13,632	5 6,860
投資有価証券評価損	39,735	222,895
退職特別加算金	-	737,800
特別損失合計	53,368	967,557
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,051,050	2,124,043
法人税、住民税及び事業税	518,948	75,507
法人税等調整額	162,652	343,516
法人税等合計	681,601	268,009
少数株主利益又は少数株主損失()	11,824	12,168
当期純利益又は当期純損失()	1,357,624	1,843,865

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,899,350	1,899,950
当期変動額		
新株の発行	600	3,200
当期変動額合計	600	3,200
当期末残高	1,899,950	1,903,150
資本剰余金		
前期末残高	2,045,673	2,046,273
当期変動額		
新株の発行	600	3,200
当期変動額合計	600	3,200
当期末残高	2,046,273	2,049,473
利益剰余金		
前期末残高	10,211,162	11,238,444
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	17,772
当期変動額		
剰余金の配当	330,343	324,464
当期純利益又は当期純損失()	1,357,624	1,843,865
当期変動額合計	1,027,281	2,168,330
当期末残高	11,238,444	9,087,886
自己株式		
前期末残高	2,512	85,462
当期変動額		
自己株式の取得	82,950	206,010
当期変動額合計	82,950	206,010
当期末残高	85,462	291,473
株主資本合計		
前期末残高	14,153,673	15,099,204
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	17,772
当期変動額		
新株の発行	1,200	6,400
剰余金の配当	330,343	324,464
当期純利益又は当期純損失()	1,357,624	1,843,865
自己株式の取得	82,950	206,010
当期変動額合計	945,530	2,367,940
当期末残高	15,099,204	12,749,035

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,356	64,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,762	24,354
当期変動額合計	60,762	24,354
当期末残高	64,119	39,765
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,479	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,479	-
当期変動額合計	9,479	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	656,065	712,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,218	1,861,364
当期変動額合計	56,218	1,861,364
当期末残高	712,284	1,149,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	643,228	648,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,935	1,837,009
当期変動額合計	4,935	1,837,009
当期末残高	648,164	1,188,845
少数株主持分		
前期末残高	256,392	258,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,209	48,838
当期変動額合計	2,209	48,838
当期末残高	258,602	209,763
純資産合計		
前期末残高	15,053,294	16,005,971
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	17,772
当期変動額		
新株の発行	1,200	6,400
剰余金の配当	330,343	324,464
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,357,624	1,843,865
自己株式の取得	82,950	206,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,145	1,885,848
当期変動額合計	952,676	4,253,789
当期末残高	16,005,971	11,769,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,051,050	2,124,043
減価償却費	361,021	411,994
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,697	100,723
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,991	200,932
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,562	36,872
デリバティブ評価損益(は益)	9,382	48,343
受取利息及び受取配当金	124,585	128,919
支払利息	176,061	153,920
社債発行費	-	19,184
為替差損益(は益)	317,949	22,865
受取賃貸料	62,755	61,432
固定資産売却損益(は益)	4,696	170
固定資産除売却損益(は益)	13,632	6,860
投資有価証券評価損益(は益)	39,735	222,895
保険解約損益(は益)	-	36,233
売上債権の増減額(は増加)	91,067	1,540,431
たな卸資産の増減額(は増加)	413,094	599,254
仕入債務の増減額(は減少)	223,603	356,926
未払金の増減額(は減少)	368,376	580,142
その他	179,750	288,971
小計	1,462,615	772,126
利息及び配当金の受取額	129,147	117,260
利息の支払額	186,908	158,843
法人税等の支払額	564,624	245,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,230	1,059,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,084,587	1,011,976
定期預金の払戻による収入	1,460,150	534,971
有形固定資産の取得による支出	1,264,062	464,722
有形固定資産の売却による収入	11,372	438
無形固定資産の取得による支出	1,499	80,964
投資有価証券の取得による支出	220,058	-
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
貸付けによる支出	614,800	295,000
貸付金の回収による収入	922,200	442,500
投資不動産の賃貸による収入	62,755	61,432
保険積立金の解約による収入	-	100,613
その他	76,297	20,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	799,828	692,609

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	927,895	856,180
長期借入れによる収入	500,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	1,779,970	696,643
社債の発行による収入	-	830,815
株式の発行による収入	1,200	6,400
自己株式の取得による支出	82,950	206,010
配当金の支払額	330,343	324,464
少数株主への配当金の支払額	13,905	6,804
その他	-	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	778,073	1,539,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,890	498,174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	748,562	711,126
現金及び現金同等物の期首残高	5,416,782	4,668,220
現金及び現金同等物の期末残高	4,668,220	3,957,094

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. PEGASUS CORPORATION OF AMERICA PEGASUS EUROPA GmbH 天馬ミシン製造有限公司 ペガサス(天津)ミシン有限公司 福馬(天津)縫製機械有限公司 天津ペガサス エス イー 有限公司 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公 司 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 美馬精機株式会社 すべての子会社を連結しております。 また、平成20年1月10日付で設立いた しましたPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.は、当連結会計年度 より連結の範囲に含んでおります。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. PEGASUS CORPORATION OF AMERICA PEGASUS EUROPA GmbH ペガサス(天津)ミシン有限公司 福馬(天津)縫製機械有限公司 天津ペガサス エス イー 有限公司 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公 司 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 美馬精機株式会社 すべての子会社を連結しております。 なお、平成20年12月1日付で天馬ミシ ン製造有限公司はペガサス(天津)ミシ ン有限公司を存続会社として合併した ことにより、連結子会社が1社減少し ております。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日(12月31日)が連結 決算日(3月31日)と異なる会社は次の とおりであります。 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. PEGASUS CORPORATION OF AMERICA PEGASUS EUROPA GmbH 天馬ミシン製造有限公司 ペガサス(天津)ミシン有限公司 福馬(天津)縫製機械有限公司 天津ペガサス エス イー 有限公司 天津ペガサス嶋本自動車部品有限 公司 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>連結子会社の決算日(12月31日)が連結 決算日(3月31日)と異なる会社は次の とおりであります。 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. PEGASUS CORPORATION OF AMERICA PEGASUS EUROPA GmbH ペガサス(天津)ミシン有限公司 福馬(天津)縫製機械有限公司 天津ペガサス エス イー 有限公司 天津ペガサス嶋本自動車部品有限 公司 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>(イ)製品 当社及び連結製造子会社は総平均法による原価法により、連結販売子会社においては主に個別法又は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ)仕掛品 当社及び連結製造子会社は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)原材料 当社及び連結製造子会社は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ニ)商品 当社は移動平均法による原価法により、連結販売子会社においては主に移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ)製品 当社及び連結製造子会社は総平均法により、連結販売子会社においては移動平均法によっております。</p> <p>(ロ)仕掛品 総平均法</p> <p>(ハ)原材料 移動平均法</p> <p>(ニ)商品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(投資不動産を含む) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産以外の有形固定資産(投資不動産を含む) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 土地使用権については、契約期間(50年)に基づき均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による定額法により処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年6月24日の執行役員制度導入に伴い、執行役員に対する退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。 ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより、有効性は保証されております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ18,478千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」、それぞれ2,648,888千円、763,650千円、3,548,179千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未払金」は585,799千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	489,396千円	建物	496,964千円
土地	556,916 "	土地	557,151 "
投資不動産	766,644 "	投資不動産	759,131 "
計	1,812,957千円	計	1,813,247千円
担保されている債務		担保されている債務	
短期借入金	2,629,910千円	短期借入金	3,077,943千円
1年内返済予定の 長期借入金	353,240 "	1年内返済予定の 長期借入金	428,700 "
長期借入金	377,790 "	長期借入金	499,700 "
計	3,360,940千円	計	4,006,343千円
2 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。		2 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度総額	6,725,000千円	当座貸越極度総額	6,725,000千円
借入実行残高	2,834,910 "	借入実行残高	3,672,943 "
差額	3,890,090千円	差額	3,052,057千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">321,075千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">285,338 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">116,596 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,765 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">398,348 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">867,060 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,919 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,141 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,562 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">216,489 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">404,490 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">40,667 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,848 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、404,490千円であります。</p> <p>3 助成金収入 中国の子会社からの配当金を再投資したことによる中国政府からの助成金であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,677千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,012 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,696千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> </table> <p>(2) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">915千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,122 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,395 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,433千円</td></tr> </table>	運送費	321,075千円	販売手数料	285,338 "	広告宣伝費	116,596 "	貸倒引当金繰入額	27,765 "	役員報酬	398,348 "	給与手当	867,060 "	賞与引当金繰入額	68,919 "	退職給付費用	81,141 "	役員退職慰労引当金繰入額	25,562 "	旅費交通費	216,489 "	研究開発費	404,490 "	リース料	40,667 "	減価償却費	76,848 "	機械装置及び運搬具	1,677千円	工具、器具及び備品	6 "	土地	3,012 "	計	4,696千円	機械装置及び運搬具	199千円	建物及び構築物	915千円	機械装置及び運搬具	11,122 "	工具、器具及び備品	1,395 "	計	13,433千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">271,456千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">187,754 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">109,652 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,374 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">232,199 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">842,230 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,631 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,248 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,834 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">209,686 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">372,148 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">31,049 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,977 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、372,148千円であります。</p> <p>3 助成金収入 雇用する労働者を一時的に休業させたことによる政府からの助成金であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">407 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769千円</td></tr> </table> <p>(2) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,833千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,331 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">926 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,091千円</td></tr> </table>	運送費	271,456千円	販売手数料	187,754 "	広告宣伝費	109,652 "	貸倒引当金繰入額	101,374 "	役員報酬	232,199 "	給与手当	842,230 "	賞与引当金繰入額	25,631 "	退職給付費用	81,248 "	役員退職慰労引当金繰入額	57,834 "	旅費交通費	209,686 "	研究開発費	372,148 "	リース料	31,049 "	減価償却費	74,977 "	機械装置及び運搬具	170千円	機械装置及び運搬具	361千円	工具、器具及び備品	407 "	計	769千円	建物及び構築物	1,833千円	機械装置及び運搬具	3,331 "	工具、器具及び備品	926 "	計	6,091千円
運送費	321,075千円																																																																																						
販売手数料	285,338 "																																																																																						
広告宣伝費	116,596 "																																																																																						
貸倒引当金繰入額	27,765 "																																																																																						
役員報酬	398,348 "																																																																																						
給与手当	867,060 "																																																																																						
賞与引当金繰入額	68,919 "																																																																																						
退職給付費用	81,141 "																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,562 "																																																																																						
旅費交通費	216,489 "																																																																																						
研究開発費	404,490 "																																																																																						
リース料	40,667 "																																																																																						
減価償却費	76,848 "																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,677千円																																																																																						
工具、器具及び備品	6 "																																																																																						
土地	3,012 "																																																																																						
計	4,696千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	199千円																																																																																						
建物及び構築物	915千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	11,122 "																																																																																						
工具、器具及び備品	1,395 "																																																																																						
計	13,433千円																																																																																						
運送費	271,456千円																																																																																						
販売手数料	187,754 "																																																																																						
広告宣伝費	109,652 "																																																																																						
貸倒引当金繰入額	101,374 "																																																																																						
役員報酬	232,199 "																																																																																						
給与手当	842,230 "																																																																																						
賞与引当金繰入額	25,631 "																																																																																						
退職給付費用	81,248 "																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	57,834 "																																																																																						
旅費交通費	209,686 "																																																																																						
研究開発費	372,148 "																																																																																						
リース料	31,049 "																																																																																						
減価償却費	74,977 "																																																																																						
機械装置及び運搬具	170千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	361千円																																																																																						
工具、器具及び備品	407 "																																																																																						
計	769千円																																																																																						
建物及び構築物	1,833千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,331 "																																																																																						
工具、器具及び備品	926 "																																																																																						
計	6,091千円																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,592,000	12,000		23,604,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 12,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,060	168,500		170,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 168,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,129	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	165,213	7	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,034	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,604,000	64,000		23,668,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 64,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	170,560	562,770		733,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 562,500株

単元未満株式の買取りによる増加 270株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	164,034	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	160,430	7	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,985,108千円	現金及び預金勘定	4,661,665千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	316,887 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	704,571 "
現金及び現金同等物	4,668,220千円	現金及び現金同等物	3,957,094千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	402,793	296,343	106,449	機械装置及び 運搬具	234,410	164,824	69,585
工具、器具及び 備品	50,646	35,072	15,573	工具、器具及び 備品	27,882	21,281	6,601
無形固定資産	38,408	30,460	7,948	無形固定資産	9,063	4,864	4,198
合計	491,847	361,876	129,971	合計	271,356	190,970	80,385
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	55,404千円			1年内	41,504千円		
1年超	85,874 "			1年超	47,114 "		
合計	141,279千円			合計	88,619千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	100,061千円			支払リース料	63,257千円		
減価償却費相当額	85,945 "			減価償却費相当額	54,436 "		
支払利息相当額	9,333 "			支払利息相当額	5,778 "		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料			
1年内	13,911千円			1年内	16,018千円		
1年超	9,761 "			1年超	27,370 "		
合計	23,672千円			合計	43,389千円		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
その他	4,151	6,783	2,632
小計	4,151	6,783	2,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	271,117	214,175	56,942
その他	289,318	222,099	67,219
小計	560,435	436,274	124,161
合計	564,586	443,057	121,528

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損39,735千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	5,000		

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	142,215

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		7,951		92,610

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
その他	4,151	4,193	42
小計	4,151	4,193	42
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	143,275	121,777	21,498
その他	194,264	158,521	35,743
小計	337,539	280,298	57,241
合計	341,691	284,492	57,198

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損222,895千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	142,215

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		4,046		81,690

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引ならびに為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動ならびに為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 イ 金利スワップ取引 長期借入金の金利を固定し、将来の金利上昇リスクを回避する目的であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するためのものがあります。 ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより、有効性は保証されております。</p> <p>ロ 為替予約取引 外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 為替予約取引は、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。 また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、財務部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。 また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル					1,118,264		1,162,703	44,438
	他社株転換社債	21,480		7,951	13,528	21,480		4,046	17,433
合計					13,528				61,872

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

他社株転換社債・・・取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社企業グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年9月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,284,015千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">16,569,825 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,190千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成19年3月31日現在) 11.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金503,400千円、資産評価調整控除額2,020,032千円、未償却過去勤務債務残高 809,243千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年定率償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金18,035千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,969,968千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,191,194 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,774千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">440,450 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">260,138 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">175,802 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,661千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84,322千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,063 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33,202 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,921 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,678 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,228 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">80,179 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">29,528 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(9) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,363千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	18,284,015千円	年金財政計算上の給付債務の額	16,569,825 "	差引額	1,714,190千円	(1) 退職給付債務	1,969,968千円	(2) 年金資産	1,191,194 "	(3) 未積立退職給付債務	778,774千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	440,450 "	(5) 未認識過去勤務債務	260,138 "	(6) 未認識数理計算上の差異	175,802 "	(7) 退職給付引当金	422,661千円	(1) 勤務費用	84,322千円	(2) 利息費用	47,063 "	(3) 期待運用収益	33,202 "	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	62,921 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額	21,678 "	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	2,228 "	(7) 厚生年金基金への拠出額	80,179 "	(8) 確定拠出年金への掛金支払額	29,528 "	(9) 退職給付費用	251,363千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社企業グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,887,928千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,532,796 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644,867千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在) 11.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金1,022,615千円、資産評価調整加算額2,051,759千円、未償却過去勤務債務残高615,724千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年定率償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金24,501千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,423,843千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">652,223 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,620千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">377,528 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">238,460 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">410,824 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,728千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,485千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,261 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,779 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,921 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,678 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,294 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">70,668 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">28,626 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(9) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,798千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	15,887,928千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,532,796 "	差引額	1,644,867千円	(1) 退職給付債務	1,423,843千円	(2) 年金資産	652,223 "	(3) 未積立退職給付債務	771,620千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	377,528 "	(5) 未認識過去勤務債務	238,460 "	(6) 未認識数理計算上の差異	410,824 "	(7) 退職給付引当金	221,728千円	(1) 勤務費用	87,485千円	(2) 利息費用	45,261 "	(3) 期待運用収益	29,779 "	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	62,921 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額	21,678 "	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	19,294 "	(7) 厚生年金基金への拠出額	70,668 "	(8) 確定拠出年金への掛金支払額	28,626 "	(9) 退職給付費用	262,798千円
年金資産の額	18,284,015千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	16,569,825 "																																																																												
差引額	1,714,190千円																																																																												
(1) 退職給付債務	1,969,968千円																																																																												
(2) 年金資産	1,191,194 "																																																																												
(3) 未積立退職給付債務	778,774千円																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	440,450 "																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	260,138 "																																																																												
(6) 未認識数理計算上の差異	175,802 "																																																																												
(7) 退職給付引当金	422,661千円																																																																												
(1) 勤務費用	84,322千円																																																																												
(2) 利息費用	47,063 "																																																																												
(3) 期待運用収益	33,202 "																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	62,921 "																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	21,678 "																																																																												
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	2,228 "																																																																												
(7) 厚生年金基金への拠出額	80,179 "																																																																												
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	29,528 "																																																																												
(9) 退職給付費用	251,363千円																																																																												
年金資産の額	15,887,928千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	17,532,796 "																																																																												
差引額	1,644,867千円																																																																												
(1) 退職給付債務	1,423,843千円																																																																												
(2) 年金資産	652,223 "																																																																												
(3) 未積立退職給付債務	771,620千円																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	377,528 "																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	238,460 "																																																																												
(6) 未認識数理計算上の差異	410,824 "																																																																												
(7) 退職給付引当金	221,728千円																																																																												
(1) 勤務費用	87,485千円																																																																												
(2) 利息費用	45,261 "																																																																												
(3) 期待運用収益	29,779 "																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	62,921 "																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	21,678 "																																																																												
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	19,294 "																																																																												
(7) 厚生年金基金への拠出額	70,668 "																																																																												
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	28,626 "																																																																												
(9) 退職給付費用	262,798千円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 会計基準変更時差異の処理年数 15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役：6、当社監査役：2、当社従業員：83
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 141,000 (注)
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付していません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません
権利行使期間	平成17年8月1日～平成25年6月25日

(注)平成17年5月30日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。これにより、ストック・オプションの付与数は564,000株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	232,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	12,000
失効(株)	
未行使残(株)	220,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	100
行使時平均株価(円)	757
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役：6、当社監査役：2、当社従業員：83
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 141,000 (注)
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付しておりません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	平成17年8月1日～平成25年6月25日

(注) 平成17年5月30日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。これにより、ストック・オプションの付与数は564,000株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	220,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	64,000
失効(株)	
未行使残(株)	156,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	100
行使時平均株価(円)	228
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">411,409千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,266 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">166,434 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187,228 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,252 "</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">80,935 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">151,727 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,772 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,880 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,378 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,252,286千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">174,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,078,080千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">444,816千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,519 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">446,336千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">631,744千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">496,257千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,005千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,519千円</td></tr> </table>	連結会社内部利益消去	411,409千円	賞与引当金	93,266 "	退職給付引当金	166,434 "	役員退職慰労引当金	187,228 "	ゴルフ会員権評価損	35,252 "	確定拠出年金制度への移行に伴う未払金	80,935 "	繰越欠損金	151,727 "	未払事業税	3,772 "	その他有価証券評価差額金	43,880 "	その他	78,378 "	繰延税金資産小計	1,252,286千円	評価性引当額	174,205千円	繰延税金資産合計	1,078,080千円	在外連結子会社未分配利益	444,816千円	その他	1,519 "	繰延税金負債合計	446,336千円	差引：繰延税金資産純額	631,744千円	流動資産 - 繰延税金資産	496,257千円	固定資産 - 繰延税金資産	137,005千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,519千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">130,522千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,088 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,230 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">172,417 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,110 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,183,097 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,673 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,720,140千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">387,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,332,156千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">393,746千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,918 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,955 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">409,620千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">922,535千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">217,818千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">706,448千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> </table>	連結会社内部利益消去	130,522千円	賞与引当金	35,088 "	退職給付引当金	86,230 "	役員退職慰労引当金	172,417 "	ゴルフ会員権評価損	35,110 "	繰越欠損金	1,183,097 "	その他	77,673 "	繰延税金資産小計	1,720,140千円	評価性引当額	387,984千円	繰延税金資産合計	1,332,156千円	在外連結子会社未分配利益	393,746千円	未収事業税	10,918 "	その他	4,955 "	繰延税金負債合計	409,620千円	差引：繰延税金資産純額	922,535千円	流動資産 - 繰延税金資産	217,818千円	固定資産 - 繰延税金資産	706,448千円	流動負債 - その他	1,731千円
連結会社内部利益消去	411,409千円																																																																												
賞与引当金	93,266 "																																																																												
退職給付引当金	166,434 "																																																																												
役員退職慰労引当金	187,228 "																																																																												
ゴルフ会員権評価損	35,252 "																																																																												
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金	80,935 "																																																																												
繰越欠損金	151,727 "																																																																												
未払事業税	3,772 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	43,880 "																																																																												
その他	78,378 "																																																																												
繰延税金資産小計	1,252,286千円																																																																												
評価性引当額	174,205千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,078,080千円																																																																												
在外連結子会社未分配利益	444,816千円																																																																												
その他	1,519 "																																																																												
繰延税金負債合計	446,336千円																																																																												
差引：繰延税金資産純額	631,744千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	496,257千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	137,005千円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,519千円																																																																												
連結会社内部利益消去	130,522千円																																																																												
賞与引当金	35,088 "																																																																												
退職給付引当金	86,230 "																																																																												
役員退職慰労引当金	172,417 "																																																																												
ゴルフ会員権評価損	35,110 "																																																																												
繰越欠損金	1,183,097 "																																																																												
その他	77,673 "																																																																												
繰延税金資産小計	1,720,140千円																																																																												
評価性引当額	387,984千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,332,156千円																																																																												
在外連結子会社未分配利益	393,746千円																																																																												
未収事業税	10,918 "																																																																												
その他	4,955 "																																																																												
繰延税金負債合計	409,620千円																																																																												
差引：繰延税金資産純額	922,535千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	217,818千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	706,448千円																																																																												
流動負債 - その他	1,731千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">16.87 "</td></tr> <tr><td>連結子会社配当金に伴う税額</td><td style="text-align: right;">14.74 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">1.18 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.17 "</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識</td><td style="text-align: right;">0.46 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.73 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.25 "</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.68 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.56 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	在外子会社の税率差異	16.87 "	連結子会社配当金に伴う税額	14.74 "	在外子会社の未分配利益	1.18 "	評価性引当額の増減	1.17 "	未実現利益に係る税効果未認識	0.46 "	外国税額控除	6.73 "	試験研究費税額控除	1.25 "	役員賞与損金不算入	1.68 "	その他	0.56 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.23%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.12 "</td></tr> <tr><td>連結子会社配当金に伴う税額</td><td style="text-align: right;">12.37 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">2.41 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.58 "</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識</td><td style="text-align: right;">3.31 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.62%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	在外子会社の税率差異	4.12 "	連結子会社配当金に伴う税額	12.37 "	在外子会社の未分配利益	2.41 "	評価性引当額の増減	10.58 "	未実現利益に係る税効果未認識	3.31 "	その他	0.04 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.62%																																						
法定実効税率	40.63%																																																																												
在外子会社の税率差異	16.87 "																																																																												
連結子会社配当金に伴う税額	14.74 "																																																																												
在外子会社の未分配利益	1.18 "																																																																												
評価性引当額の増減	1.17 "																																																																												
未実現利益に係る税効果未認識	0.46 "																																																																												
外国税額控除	6.73 "																																																																												
試験研究費税額控除	1.25 "																																																																												
役員賞与損金不算入	1.68 "																																																																												
その他	0.56 "																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.23%																																																																												
法定実効税率	40.63%																																																																												
在外子会社の税率差異	4.12 "																																																																												
連結子会社配当金に伴う税額	12.37 "																																																																												
在外子会社の未分配利益	2.41 "																																																																												
評価性引当額の増減	10.58 "																																																																												
未実現利益に係る税効果未認識	3.31 "																																																																												
その他	0.04 "																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.62%																																																																												

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「工業用ミシン製造販売事業」及び「自動車用部品製造販売事業」の区分であります。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「工業用ミシン製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「工業用ミシン製造販売事業」及び「自動車用部品製造販売事業」の区分であります。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「工業用ミシン製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,000,721	5,613,312	6,606,235	1,613,588	1,781,755	16,615,613		16,615,613
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,810,437	2,636,563		102		11,447,103	(11,447,103)	
計	9,811,158	8,249,876	6,606,235	1,613,691	1,781,755	28,062,716	(11,447,103)	16,615,613
営業費用	9,317,250	6,989,482	6,344,729	1,500,784	1,590,598	25,742,846	(11,476,865)	14,265,980
営業利益	493,907	1,260,393	261,505	112,906	191,156	2,319,870	29,762	2,349,632
資産	14,541,126	11,535,876	3,656,683	1,147,512	1,495,627	32,376,825	(8,656,293)	23,720,531

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(中国)中国、香港 (その他のアジア)シンガポール (米州)米国 (欧州)ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,471,161千円)の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	797,961	2,635,528	4,023,346	1,438,449	1,164,550	10,059,836		10,059,836
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,840,499	1,972,350	17,913			6,830,763	(6,830,763)	
計	5,638,460	4,607,879	4,041,260	1,438,449	1,164,550	16,890,600	(6,830,763)	10,059,836
営業費用	7,243,823	4,654,424	4,037,943	1,365,349	1,158,011	18,459,553	(7,335,920)	11,123,632
営業利益(又は営業損 失)	1,605,362	46,545	3,316	73,099	6,538	1,568,952	505,156	1,063,796
資産	14,187,307	8,593,016	2,778,742	950,671	848,994	27,358,733	(6,780,123)	20,578,609

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(中国)中国、香港 (その他のアジア)シンガポール (米州)米国 (欧州)ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,903,427千円)の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	5,446,965	6,524,586	1,614,046	1,548,992	487,674	15,622,264
連結売上高						16,615,613
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.8	39.3	9.7	9.3	2.9	94.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国・・・・・・・・中国、香港

(2)その他のアジア・・・インド、バングラデシュ

(3)米州・・・・・・・・米国、カナダ

(4)欧州・・・・・・・・トルコ、ドイツ

(5)その他・・・・・・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,495,441	4,067,268	1,438,449	949,016	318,507	9,268,684
連結売上高						10,059,836
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	40.4	14.3	9.4	3.2	92.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国・・・・・・・・中国、香港

(2)その他のアジア・・・インド、バングラデシュ

(3)米州・・・・・・・・米国、カナダ

(4)欧州・・・・・・・・トルコ、ドイツ

(5)その他・・・・・・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	672円00銭	1株当たり純資産額	504円05銭
1株当たり当期純利益	57円57銭	1株当たり当期純損失	79円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円10銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,005,971	11,769,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	258,602	209,763
(うち少数株主持分)(千円)	(258,602)	(209,763)
普通株式に係る純資産額(千円)	15,747,368	11,560,190
普通株式の発行済株式数(株)	23,604,000	23,668,000
普通株式の自己株式数(株)	170,560	733,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,433,440	22,934,670

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,357,624	1,843,865
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,357,624	1,843,865
期中平均株式数(株)	23,580,671	23,057,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数 新株予約権(株)	193,992	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
ペガサスミシン製造(株)	第1回無担保 変動利付社債	平成21年 3月31日		850,000 (170,000)	6ヶ月円 TIBOR+1.0%	無担保 社債	平成26年 3月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,000	170,000	170,000	170,000	170,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,884,910	3,692,943	1.81	
1年内返済予定の長期借入金	458,440	614,616	1.83	
1年内返済予定のリース債務		422	4.18	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	462,390	689,571	1.70	平成22年4月20日 ~平成31年1月25日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)		2,512	4.18	平成22年4月26日 ~平成27年6月26日
その他有利子負債				
未払金	12,707	1,721	3.76	
長期未払金	1,783	62	3.82	平成22年4月26日
長期預り保証金	180,000	168,000	1.00	
合計	4,000,231	5,169,848		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「未払金」及び「長期未払金」については、リース会社への延払分であります。

3 「長期預り保証金」については、特に返済期限の定めのないものであります。

4 長期借入金及びその他有利子負債(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	359,766	149,886	129,756	19,756
リース債務	439	456	475	494
長期未払金	62			
合計	360,267	150,342	130,231	20,250

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30 日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,300,624	2,812,777	2,435,724	1,510,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	19,843	69,485	584,210	1,490,191
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	28,749	402,277	334,774	1,135,562
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (円)	1.24	17.45	14.60	49.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,887	1,476,720
受取手形	67,413	32,272
売掛金	1 3,051,305	1 2,118,726
商品	3,334	-
製品	312,827	-
商品及び製品	-	164,141
原材料	2,476,776	-
仕掛品	371,950	449,496
貯蔵品	31,817	-
原材料及び貯蔵品	-	2,617,587
前払費用	72,669	43,161
繰延税金資産	215,746	183,047
未収入金	1 408,995	1 117,260
その他	43,597	60,672
貸倒引当金	332	226
流動資産合計	7,941,989	7,262,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,294,621	2 2,302,522
減価償却累計額	1,805,225	1,805,558
建物(純額)	489,396	496,964
構築物	102,303	102,721
減価償却累計額	84,648	86,984
構築物(純額)	17,654	15,736
機械及び装置	1,215,447	1,191,201
減価償却累計額	1,098,436	1,088,263
機械及び装置(純額)	117,010	102,937
車両運搬具	20,606	20,606
減価償却累計額	19,781	19,987
車両運搬具(純額)	824	618
工具、器具及び備品	378,225	388,175
減価償却累計額	330,169	343,885
工具、器具及び備品(純額)	48,056	44,290
土地	2 985,439	2 985,673
建設仮勘定	4,114	2,483
有形固定資産合計	1,662,496	1,648,704
無形固定資産		
ソフトウェア	7,809	9,929
電話加入権	5,079	5,079
その他	2,544	407
無形固定資産合計	15,433	15,417

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	585,273	426,707
関係会社株式	518,606	518,606
関係会社出資金	4,063,943	4,342,237
長期前払費用	12,898	6,449
繰延税金資産	345,227	884,884
投資不動産	2 1,021,588	2 1,014,673
減価償却累計額	254,943	255,541
投資不動産(純額)	766,644	759,131
保険積立金	180,278	127,928
その他	1 65,566	54,316
投資その他の資産合計	6,538,438	7,120,260
固定資産合計	8,216,368	8,784,382
資産合計	16,158,358	16,047,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 626,530	1 197,074
買掛金	1 500,464	1 510,077
短期借入金	2,629,910	3,377,943
1年内返済予定の長期借入金	448,120	604,860
1年内償還予定の社債	-	170,000
未払金	386,102	981,172
未払費用	1,191	998
未払法人税等	12,715	-
前受金	29,112	1 90,126
預り金	60,149	32,991
賞与引当金	218,407	80,570
デリバティブ債務	-	44,438
流動負債合計	4,912,703	6,090,250
固定負債		
社債	-	680,000
長期借入金	447,750	620,140
退職給付引当金	263,815	91,934
役員退職慰労引当金	451,110	408,550
長期未払金	983	-
長期預り保証金	209,370	197,370
固定負債合計	1,373,029	1,997,994
負債合計	6,285,732	8,088,244

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,899,950	1,903,150
資本剰余金		
資本準備金	1,802,407	1,805,607
その他資本剰余金	237,380	237,380
資本剰余金合計	2,039,787	2,042,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	3,582,471	1,844,099
利益剰余金合計	6,082,471	4,344,099
自己株式	85,462	291,473
株主資本合計	9,936,745	7,998,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,119	39,765
評価・換算差額等合計	64,119	39,765
純資産合計	9,872,625	7,958,997
負債純資産合計	16,158,358	16,047,242

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,225,920	5,304,579
その他の営業収益	401,633	178,191
売上高合計	7 9,627,554	7 5,482,771
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	473,208	316,162
当期製品製造原価	7 6,704,188	7 4,859,772
当期商品仕入高	47,112	48,004
合計	7,224,509	5,223,938
他勘定振替高	1 15,465	1 14,758
商品及び製品期末たな卸高	316,162	164,141
売上原価合計	6,892,881	5,045,039
売上総利益	2,734,672	437,731
販売費及び一般管理費	2, 3 2,334,549	2, 3 2,051,247
営業利益	400,123	1,613,515
営業外収益		
受取利息	60,878	51,394
受取配当金	7 753,311	7 653,247
受取手数料	20,400	12,300
為替差益	-	6,425
不動産賃貸料	62,755	61,432
助成金収入	4 41,815	4 15,800
その他	13,143	5,230
営業外収益合計	952,304	805,830
営業外費用		
支払利息	176,716	133,980
為替差損	295,049	-
不動産賃貸費用	15,560	15,051
デリバティブ評価損	9,382	48,343
社債発行費	-	19,184
その他	207	542
営業外費用合計	496,915	217,102
経常利益	855,512	1,024,787

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 3,012	-
技術ノウハウ料	⁷ 208,926	-
保険解約返戻金	-	36,233
ゴルフ会員権売却益	330	60
貸倒引当金戻入額	54	106
特別利益合計	212,322	36,399
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 8,887	⁶ 4,450
投資有価証券評価損	39,735	222,895
退職特別加算金	-	720,670
特別損失合計	48,623	948,016
税引前当期純利益	1,019,212	1,936,404
法人税、住民税及び事業税	151,044	28,342
法人税等調整額	195,413	550,839
法人税等合計	346,457	522,496
当期純利益	672,755	1,413,907

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,807,169	26.2	1,120,393	22.7
労務費		1,334,986	19.3	1,192,061	24.1
経費		3,763,740	54.5	2,624,863	53.2
当期総製造費用		6,905,895	100.0	4,937,319	100.0
仕掛品期首たな卸高		170,243		371,950	
合計		7,076,139		5,309,269	
仕掛品期末たな卸高		371,950		449,496	
当期製品製造原価		6,704,188		4,859,772	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
外注加工費	3,397,877千円	外注加工費	2,296,724千円
リース料	64,425 "	リース料	35,802 "
減価償却費	65,322 "	減価償却費	62,048 "
水道光熱費	55,696 "	水道光熱費	52,580 "
消耗品費	37,349 "	消耗品費	33,121 "
租税公課	20,531 "	租税公課	20,233 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,899,350	1,899,950
当期変動額		
新株の発行	600	3,200
当期変動額合計	600	3,200
当期末残高	1,899,950	1,903,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,801,807	1,802,407
当期変動額		
新株の発行	600	3,200
当期変動額合計	600	3,200
当期末残高	1,802,407	1,805,607
その他資本剰余金		
前期末残高	237,380	237,380
当期末残高	237,380	237,380
資本剰余金合計		
前期末残高	2,039,187	2,039,787
当期変動額		
新株の発行	600	3,200
当期変動額合計	600	3,200
当期末残高	2,039,787	2,042,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,240,059	3,582,471
当期変動額		
剰余金の配当	330,343	324,464
当期純利益又は当期純損失()	672,755	1,413,907
当期変動額合計	342,411	1,738,372
当期末残高	3,582,471	1,844,099
利益剰余金合計		
前期末残高	5,740,059	6,082,471
当期変動額		
剰余金の配当	330,343	324,464
当期純利益又は当期純損失()	672,755	1,413,907
当期変動額合計	342,411	1,738,372
当期末残高	6,082,471	4,344,099

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,512	85,462
当期変動額		
自己株式の取得	82,950	206,010
当期変動額合計	82,950	206,010
当期末残高	85,462	291,473
株主資本合計		
前期末残高	9,676,084	9,936,745
当期変動額		
新株の発行	1,200	6,400
剰余金の配当	330,343	324,464
当期純利益又は当期純損失()	672,755	1,413,907
自己株式の取得	82,950	206,010
当期変動額合計	260,661	1,937,982
当期末残高	9,936,745	7,998,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,356	64,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,762	24,354
当期変動額合計	60,762	24,354
当期末残高	64,119	39,765
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,479	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,479	-
当期変動額合計	9,479	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,836	64,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,282	24,354
当期変動額合計	51,282	24,354
当期末残高	64,119	39,765
純資産合計		
前期末残高	9,663,247	9,872,625
当期変動額		
新株の発行	1,200	6,400
剰余金の配当	330,343	324,464
当期純利益又は当期純損失()	672,755	1,413,907
自己株式の取得	82,950	206,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,282	24,354
当期変動額合計	209,378	1,913,628
当期末残高	9,872,625	7,958,997

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法 (2) 商品・原材料 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17～38年 機械及び装置 12年 工具、器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17～38年 機械及び装置 12年 工具、器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による定額法により処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成20年6月24日の執行役員制度導入に伴い、執行役員に対する退職慰労金の当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するためのものです。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより、有効性は保証されております。	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,947,567千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">403,741 "</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金 (投資その他の資産 「その他」)</td> <td style="text-align: right;">10,384 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">109,070 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">405,811 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">489,396千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">985,439 "</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">766,644 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241,480千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,629,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,920 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">363,150 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,335,980千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">美馬精機株式会社</td> <td style="text-align: right;">24,960千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社のリース会社からの割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">17,609千円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社のリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">美馬精機株式会社</td> <td style="text-align: right;">70,525千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">6,345,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,589,910 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,755,090千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,947,567千円	未収入金	403,741 "	長期未収入金 (投資その他の資産 「その他」)	10,384 "	支払手形	109,070 "	買掛金	405,811 "	建物	489,396千円	土地	985,439 "	投資不動産	766,644 "	計	2,241,480千円	短期借入金	2,629,910千円	1年内返済予定の 長期借入金	342,920 "	長期借入金	363,150 "	計	3,335,980千円	美馬精機株式会社	24,960千円	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	17,609千円	美馬精機株式会社	70,525千円	当座貸越極度総額	6,345,000千円	借入実行残高	2,589,910 "	差額	3,755,090千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,051,220千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">98,028 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,201 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">469,757 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">45,282 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">496,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">985,673 "</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">759,131 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241,769千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,077,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,700 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,700 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,006,343千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">美馬精機株式会社</td> <td style="text-align: right;">394,187千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社のリース会社からの割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">26,265千円</td> </tr> </table> <p>(3)</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">6,345,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,357,943 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,987,057千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,051,220千円	未収入金	98,028 "	支払手形	12,201 "	買掛金	469,757 "	前受金	45,282 "	建物	496,964千円	土地	985,673 "	投資不動産	759,131 "	計	2,241,769千円	短期借入金	3,077,943千円	1年内返済予定の 長期借入金	428,700 "	長期借入金	499,700 "	計	4,006,343千円	美馬精機株式会社	394,187千円	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	26,265千円	当座貸越極度総額	6,345,000千円	借入実行残高	3,357,943 "	差額	2,987,057千円
売掛金	2,947,567千円																																																																										
未収入金	403,741 "																																																																										
長期未収入金 (投資その他の資産 「その他」)	10,384 "																																																																										
支払手形	109,070 "																																																																										
買掛金	405,811 "																																																																										
建物	489,396千円																																																																										
土地	985,439 "																																																																										
投資不動産	766,644 "																																																																										
計	2,241,480千円																																																																										
短期借入金	2,629,910千円																																																																										
1年内返済予定の 長期借入金	342,920 "																																																																										
長期借入金	363,150 "																																																																										
計	3,335,980千円																																																																										
美馬精機株式会社	24,960千円																																																																										
PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	17,609千円																																																																										
美馬精機株式会社	70,525千円																																																																										
当座貸越極度総額	6,345,000千円																																																																										
借入実行残高	2,589,910 "																																																																										
差額	3,755,090千円																																																																										
売掛金	2,051,220千円																																																																										
未収入金	98,028 "																																																																										
支払手形	12,201 "																																																																										
買掛金	469,757 "																																																																										
前受金	45,282 "																																																																										
建物	496,964千円																																																																										
土地	985,673 "																																																																										
投資不動産	759,131 "																																																																										
計	2,241,769千円																																																																										
短期借入金	3,077,943千円																																																																										
1年内返済予定の 長期借入金	428,700 "																																																																										
長期借入金	499,700 "																																																																										
計	4,006,343千円																																																																										
美馬精機株式会社	394,187千円																																																																										
PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	26,265千円																																																																										
当座貸越極度総額	6,345,000千円																																																																										
借入実行残高	3,357,943 "																																																																										
差額	2,987,057千円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 経費等 15,465千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 経費等 14,758千円
2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 運送費 99,312千円 役員報酬 315,940 " 給料 450,238 " 賞与引当金繰入額 67,781 " 法定福利費 95,153 " 退職給付費用 79,146 " 役員退職慰労引当金繰入額 24,720 " 支払手数料 181,372 " 研究開発費 387,024 " リース料 35,271 " 減価償却費 28,483 "	2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 運送費 88,421千円 役員報酬 139,586 " 給料 429,365 " 賞与引当金繰入額 24,931 " 法定福利費 79,380 " 退職給付費用 79,619 " 役員退職慰労引当金繰入額 51,400 " 支払手数料 204,640 " 研究開発費 357,621 " リース料 24,960 " 減価償却費 29,460 "
おおよその割合 販売費 21% 一般管理費 79%	おおよその割合 販売費 21% 一般管理費 79%
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、387,024千円 であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、357,621千円 であります。
4 助成金収入 中国の子会社からの配当金を再投資したことによる 中国政府からの助成金であります。	4 助成金収入 雇用する労働者を一時的に休業させたことによ る政府からの助成金であります。
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 3,012千円	5
6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 除却損 機械及び装置 7,892千円 工具、器具及び備品 995 " 計 8,887千円	6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 除却損 建物 1,833千円 機械及び装置 2,483千円 工具、器具及び備品 133 " 計 4,450千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 8,796,688千円	売上高 4,836,128千円
当期製品製造原価 2,931,425 "	当期製品製造原価 2,122,670 "
(原材料仕入高、 外注加工費)	(原材料仕入高、 外注加工費)
受取配当金 744,185 "	受取配当金 646,674 "
技術ノウハウ料 208,926 "	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,060	168,500		170,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 168,500 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	170,560	562,770		733,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 562,500 株

単元未満株式の買取による増加 270 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>288,043</td> <td>235,488</td> <td>52,554</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,098</td> <td>31,952</td> <td>10,146</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,408</td> <td>30,460</td> <td>7,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,550</td> <td>297,901</td> <td>70,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	288,043	235,488	52,554	工具、器具及び備品	42,098	31,952	10,146	ソフトウェア	38,408	30,460	7,948	合計	368,550	297,901	70,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>146,660</td> <td>115,234</td> <td>31,425</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,335</td> <td>16,581</td> <td>2,753</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,000</td> <td>4,500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,995</td> <td>136,315</td> <td>35,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	146,660	115,234	31,425	工具、器具及び備品	19,335	16,581	2,753	ソフトウェア	6,000	4,500	1,500	合計	171,995	136,315	35,679
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	288,043	235,488	52,554																																						
工具、器具及び備品	42,098	31,952	10,146																																						
ソフトウェア	38,408	30,460	7,948																																						
合計	368,550	297,901	70,648																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	146,660	115,234	31,425																																						
工具、器具及び備品	19,335	16,581	2,753																																						
ソフトウェア	6,000	4,500	1,500																																						
合計	171,995	136,315	35,679																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,946 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,654千円	1年超	40,946 "	合計	78,600千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,806 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,139千円	1年超	14,806 "	合計	40,946千円																												
1年内	37,654千円																																								
1年超	40,946 "																																								
合計	78,600千円																																								
1年内	26,139千円																																								
1年超	14,806 "																																								
合計	40,946千円																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,311 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,388 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,545千円	減価償却費相当額	67,311 "	支払利息相当額	6,388 "	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,969 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,275 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,929千円	減価償却費相当額	34,969 "	支払利息相当額	3,275 "																												
支払リース料	78,545千円																																								
減価償却費相当額	67,311 "																																								
支払利息相当額	6,388 "																																								
支払リース料	40,929千円																																								
減価償却費相当額	34,969 "																																								
支払利息相当額	3,275 "																																								
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,772千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,739 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,188 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">183,285 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">224,099 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,252 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,255 "</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">80,935 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,667 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,880 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,665 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">835,743千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">274,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">560,973千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">215,746千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">345,227千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.76%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.54 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.60 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.51 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.97 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.99%</td></tr> </table>	未払事業税	3,772千円	賞与引当金	88,739 "	退職給付引当金	107,188 "	役員退職慰労引当金	183,285 "	子会社株式評価損	224,099 "	ゴルフ会員権評価損	35,252 "	未払社会保険料	12,255 "	確定拠出年金制度への移行に伴う未払金	80,935 "	棚卸資産評価損	16,667 "	その他有価証券評価差額金	43,880 "	その他	39,665 "	繰延税金資産小計	835,743千円	評価性引当額	274,770千円	繰延税金資産合計	560,973千円	流動資産 - 繰延税金資産	215,746千円	固定資産 - 繰延税金資産	345,227千円	法定実効税率	40.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.76%	外国税額控除	13.54 "	住民税均等割等	0.60 "	試験研究費税額控除	2.51 "	評価性引当額の増減	4.97 "	その他	0.08 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.99%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,735千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,352 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165,993 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">224,099 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,110 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,409 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,391 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,034,700 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,919 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,587,713千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">508,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,078,850千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,918千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,067,931千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">183,047千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">884,884千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">1.16 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.32 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.08 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.98%</td></tr> </table>	賞与引当金	32,735千円	退職給付引当金	37,352 "	役員退職慰労引当金	165,993 "	子会社株式評価損	224,099 "	ゴルフ会員権評価損	35,110 "	未払社会保険料	4,409 "	棚卸資産評価損	38,391 "	繰越欠損金	1,034,700 "	その他	14,919 "	繰延税金資産小計	1,587,713千円	評価性引当額	508,862千円	繰延税金資産合計	1,078,850千円	未収事業税	10,918千円	繰延税金負債合計	10,918千円	差引：繰延税金資産純額	1,067,931千円	流動資産 - 繰延税金資産	183,047千円	固定資産 - 繰延税金資産	884,884千円	法定実効税率	40.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%	外国源泉税	1.16 "	住民税均等割等	0.32 "	評価性引当額の増減	12.08 "	その他	0.01 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.98%
未払事業税	3,772千円																																																																																																
賞与引当金	88,739 "																																																																																																
退職給付引当金	107,188 "																																																																																																
役員退職慰労引当金	183,285 "																																																																																																
子会社株式評価損	224,099 "																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	35,252 "																																																																																																
未払社会保険料	12,255 "																																																																																																
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金	80,935 "																																																																																																
棚卸資産評価損	16,667 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	43,880 "																																																																																																
その他	39,665 "																																																																																																
繰延税金資産小計	835,743千円																																																																																																
評価性引当額	274,770千円																																																																																																
繰延税金資産合計	560,973千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	215,746千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	345,227千円																																																																																																
法定実効税率	40.63%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.76%																																																																																																
外国税額控除	13.54 "																																																																																																
住民税均等割等	0.60 "																																																																																																
試験研究費税額控除	2.51 "																																																																																																
評価性引当額の増減	4.97 "																																																																																																
その他	0.08 "																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.99%																																																																																																
賞与引当金	32,735千円																																																																																																
退職給付引当金	37,352 "																																																																																																
役員退職慰労引当金	165,993 "																																																																																																
子会社株式評価損	224,099 "																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	35,110 "																																																																																																
未払社会保険料	4,409 "																																																																																																
棚卸資産評価損	38,391 "																																																																																																
繰越欠損金	1,034,700 "																																																																																																
その他	14,919 "																																																																																																
繰延税金資産小計	1,587,713千円																																																																																																
評価性引当額	508,862千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,078,850千円																																																																																																
未収事業税	10,918千円																																																																																																
繰延税金負債合計	10,918千円																																																																																																
差引：繰延税金資産純額	1,067,931千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	183,047千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	884,884千円																																																																																																
法定実効税率	40.63%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%																																																																																																
外国源泉税	1.16 "																																																																																																
住民税均等割等	0.32 "																																																																																																
評価性引当額の増減	12.08 "																																																																																																
その他	0.01 "																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.98%																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	421円31銭	1株当たり純資産額	347円03銭
1株当たり当期純利益	28円53銭	1株当たり当期純損失	61円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円30銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,872,625	7,958,997
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	9,872,625	7,958,997
普通株式の発行済株式数(株)	23,604,000	23,668,000
普通株式の自己株式数(株)	170,560	733,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,433,440	22,934,670

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	672,755	1,413,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	672,755	1,413,907
期中平均株式数(株)	23,580,671	23,057,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数 新株予約権(株)	193,992	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50,000	50,000
株式会社三重銀行	162,000	49,734
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,900	33,759
関西国際空港株式会社	600	30,000
ナリス化粧品株式会社	25,000	29,475
株式会社日進製作所	40,000	24,920
株式会社みずほフィナンシャルグループ	93,000	17,484
株式会社滋賀銀行	20,000	10,720
住友信託銀行株式会社	20,000	7,460
五光精機株式会社	10,000	5,500
その他	26,714	4,940
計	457,214	263,992

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(万口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ技術立国	10,000	45,360
ダイワ隆晴	5,000	20,875
住信SRIJオープン	1,392	6,549
ノムラ・ジャパン・オープン	1,072	4,193
(ユーロ円債)		
大和SMB C 日経平均リンク債		81,690
(他社株転換社債)		
JPMorganインター デリバティブ		4,046
計	17,464	162,715

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,294,621	60,025	52,123	2,302,522	1,805,558	44,107	496,964
構築物	102,303	418		102,721	86,984	2,336	15,736
機械及び装置	1,215,447	11,565	35,811	1,191,201	1,088,263	23,004	102,937
車両運搬具	20,606			20,606	19,987	206	618
工具、器具及び備品	378,225	21,028	11,078	388,175	343,885	24,560	44,290
土地	985,439	234		985,673			985,673
建設仮勘定	4,114	24,296	25,928	2,483			2,483
有形固定資産計	5,000,757	117,568	124,941	4,993,384	3,344,680	94,213	1,648,704
無形固定資産							
ソフトウェア	17,283	5,749	721	22,310	12,380	3,628	9,929
電話加入権	5,079			5,079			5,079
その他	12,872			12,872	12,464	2,136	407
無形固定資産計	35,235	5,749	721	40,262	24,845	5,765	15,417
投資その他の資産							
長期前払費用	12,898			12,898	6,449	6,449	6,449
投資不動産	1,021,588	263	7,178	1,014,673	255,541	7,096	759,131
投資その他の 資産計	1,034,486	263	7,178	1,027,571	261,990	13,545	765,580

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	332	226	-	332	226
賞与引当金	218,407	80,570	218,407	-	80,570
役員退職慰労引当金	451,110	51,400	93,960	-	408,550

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,241
預金	
当座預金	971,669
普通預金	7,100
定期預金	415,200
外貨預金	78,593
別段預金	915
計	1,473,478
合計	1,476,720

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウォーク	7,608
株式会社大成	5,617
株式会社ミツボシ	5,472
小川ミシン株式会社	5,162
岩瀬プリンス株式会社	2,373
その他	6,038
合計	32,272

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	9,881
平成21年5月満期	6,743
平成21年6月満期	7,800
平成21年7月満期	7,847
合計	32,272

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	1,274,280
PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	429,842
PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG)	157,793
PEGASUS EUROPA GMBH	155,211
丸和株式会社	21,673
その他	79,926
合計	2,118,726

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,051,305	5,265,046	6,197,625	2,118,726	74.5%	179.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ミシン関連機器	2,443
計	2,443
製品	
偏平縫いミシン	82,634
オーバーロックミシン	45,267
安全縫いミシン	16,491
自動機	13,192
その他のミシン	4,111
計	161,697
合計	164,141

仕掛品

品名	金額(千円)
偏平縫いミシン	244,611
オーバーロックミシン	142,914
安全縫いミシン	54,426
その他のミシン	7,544
合計	449,496

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
当社専用部品	2,442,134
市販品	71,718
ミシン本体鋳物	51,498
付属品	19,230
工場消耗品	29,159
その他	3,845
合計	2,617,587

関係会社出資金

区分	金額(千円)
ペガサス(天津)ミシン有限公司	2,261,459
天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	873,303
福馬(天津)縫製機械有限公司	433,904
PEGASUS EUROPA GmbH	378,693
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	371,326
天津ペガサス エス イー 有限公司	23,550
合計	4,342,237

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日進製作所	24,167
暁精機工業有限会社	14,314
美馬精機株式会社	12,201
奈良金属株式会社	6,877
大阪スリーボンド株式会社	6,135
その他	133,376
合計	197,074

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	52,445
平成21年5月満期	42,848
平成21年6月満期	46,519
平成21年7月満期	55,260
合計	197,074

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ペガサス(天津)マシン有限公司	435,253
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	17,652
美馬精機株式会社	16,852
株式会社日進製作所	5,515
株式会社宝輝工業所	3,785
その他	31,017
合計	510,077

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,791,300
株式会社みずほ銀行	1,186,643
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社滋賀銀行	100,000
株式会社りそな銀行	100,000
合計	3,377,943

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	218,460
株式会社三井住友銀行	144,000
株式会社三重銀行	84,000
住友信託銀行株式会社	75,360
株式会社滋賀銀行	66,240
株式会社りそな銀行	16,800
合計	604,860

未払金

区分	金額(千円)
未払退職金	855,499
その他	125,672
合計	981,172

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	258,200
株式会社三井住友銀行	196,200
住友信託銀行株式会社	45,840
株式会社滋賀銀行	45,300
株式会社三重銀行	55,400
株式会社りそな銀行	19,200
合計	620,140

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない自由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告URL (http://www.pegasus.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録しており、かつ所有株式数500株(5単元)以上を保有している株主に対して、2,000円相当の「郵便局の選べるギフト」を進呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第62期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月24日近畿財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第61期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年10月31日近畿財務局長に提出

(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年10月31日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第63期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日近畿財務局長に提出

(第63期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月11日近畿財務局長に提出

(第63期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(退職金加算による特別優遇退職者の募集)の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月2日近畿財務局長に提出

(5)自己株式買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月4日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月8日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年5月13日 至 平成20年5月31日)平成20年6月6日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)平成20年7月4日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年9月2日 至 平成20年9月30日)平成20年10月3日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)平成20年11月6日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月4日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月10日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井尚志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ペガサスミシン製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ペガサスミシン製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。